

日田市定住自立圏共生ビジョン

平成 2 8 年 3 月 策定

平成 2 9 年 3 月 改訂

平成 3 0 年 3 月 改訂

平成 3 1 年 3 月 改訂

令和 2 年 3 月 改訂

大分県日田市

目 次

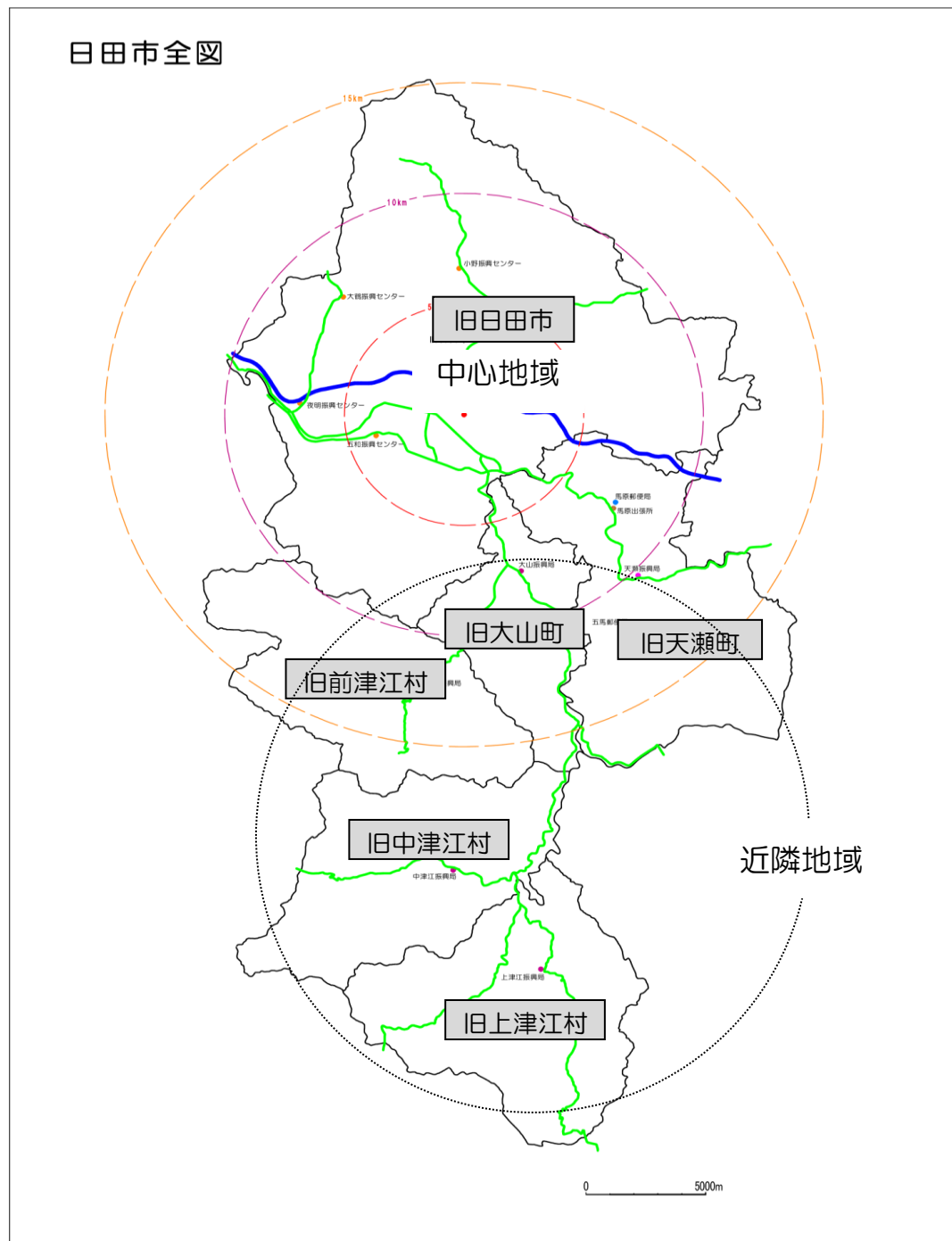
1	定住自立圏及び市町村の名称.....	1
(1)	定住自立圏の名称.....	1
(2)	定住自立圏を形成する市町村.....	1
2	定住自立圏の将来像.....	2
(1)	圏域の状況.....	2
(2)	圏域の将来像.....	5
3	定住自立圏共生ビジョンの期間.....	6
4	定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組.....	7
I	生活機能の強化.....	7
(1)	医療.....	10
ア	地域医療体制の充実.....	10
(2)	文化芸術.....	13
ア	文化芸術の振興.....	13
(3)	産業振興.....	17
ア	商工業の振興.....	17
イ	企業誘致の推進.....	21
ウ	観光戦略の展開.....	23
エ	農業の振興.....	26
オ	林業の振興.....	31
(4)	その他.....	35
II	結びつきやネットワークの強化.....	45
(1)	地域公共交通.....	46
ア	地域公共交通サービスの確保・充実.....	46
(2)	道路等の交通インフラの整備.....	48
ア	道路の整備.....	48
(3)	地域内外の住民との交流・移住促進.....	51
ア	地域資源等を生かした交流の推進.....	51
イ	移住・定住施策の充実.....	54
(4)	その他.....	55
III	圏域マネジメント能力の強化.....	57
(1)	人材の育成.....	58
ア	外部アドバイザーの活用による地域づくりに資する人材の育成.....	58
イ	職員のマネジメント能力の育成.....	60

1 定住自立圏及び市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称 日田市定住自立圏

(2) 定住自立圏を形成する市町村

日田市（旧日田市、旧前津江村、旧中津江村、旧上津江村、旧大山町、旧天瀬町）



2 定住自立圏の将来像

(1) 圏域の状況

本圏域は、北部九州のほぼ中央、大分県の西部に位置し、福岡県と熊本県に隣接しており、周囲を阿蘇・くじゅう山系や英彦山系の山々に囲まれ、これらの山系から流れ出る豊富な水が日田盆地で合流し、筑後・佐賀平野を貫流しながら、流域住民と福岡都市圏住民の生活や産業を潤している。

さらには、古くから北部九州の各地を結ぶ交通の要衝として栄え、江戸時代には幕府直轄地・天領として西国筋郡代が置かれるなど、九州の政治・経済・文化の中心地として繁栄し、当時の歴史的な町並みや伝統文化が受け継がれている。

平成17年3月22日に日田市、日田郡前津江村、日田郡中津江村、日田郡上津江村、日田郡大山町及び日田郡天瀬町の1市2町3村で合併し、現在の日田市が誕生した。この旧1市2町3村では、隣接する玖珠郡とともに日田玖珠広域市町村圏事務組合を組織し、広域消防、し尿処理、葬斎場などの事務を共同で行うとともに、公共施設や商業施設、病院などが集積する旧日田市を中心に、生活圏域が形成されていた。

合併後は、人口の減少や少子高齢化に的確に対応し、本市が持つ歴史や自然、文化などの多様な地域資源を活用したまちづくりを推進するとともに、様々な地域課題の解消に向け取り組んでいる。

【人口】

日田市の総人口は、昭和30年の99,948人をピークに減少傾向が続き、市町村合併をした平成17年から今日まで、約7,600人減少している。一方、高齢化率は増加をしている。

<人口と高齢化の推移>

	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
旧日田市	65,358 11.3%	65,730 12.8%	64,965 15.4%	63,849 19.0%	62,507 22.1%	60,946 24.9%	59,120 27.4%	56,512 30.9%
旧前津江村	2,004 13.6%	1,907 15.0%	1,834 18.4%	1,687 23.4%	1,646 26.4%	1,396 30.8%	1,164 33.7%	981 39.0%
旧中津江村	1,805 19.4%	1,587 22.4%	1,505 26.7%	1,360 32.5%	1,338 39.5%	1,194 42.7%	984 45.5%	769 52.2%
旧上津江村	1,560 16.2%	1,535 19.0%	1,475 23.2%	1,407 27.4%	1,308 34.5%	1,053 41.2%	878 45.9%	774 48.0%
旧大山町	4,716 14.7%	4,727 15.5%	4,373 18.9%	4,226 21.5%	3,910 27.2%	3,600 30.1%	3,402 31.8%	2,756 39.5%
旧天瀬町	8,437 15.5%	8,169 17.2%	7,698 20.6%	7,247 24.9%	6,660 31.0%	5,976 34.7%	5,392 38.3%	4,731 42.9%
旧5町村 合計	18,522 15.5%	17,925 17.2%	16,885 20.7%	15,927 24.7%	14,862 30.6%	13,219 34.3%	11,820 37.1%	10,011 42.7%
合計	83,880 12.2%	83,655 13.7%	81,850 16.5%	79,776 20.1%	77,369 23.7%	74,165 26.6%	70,940 29.0%	66,523 32.7%

※国勢調査による確報値

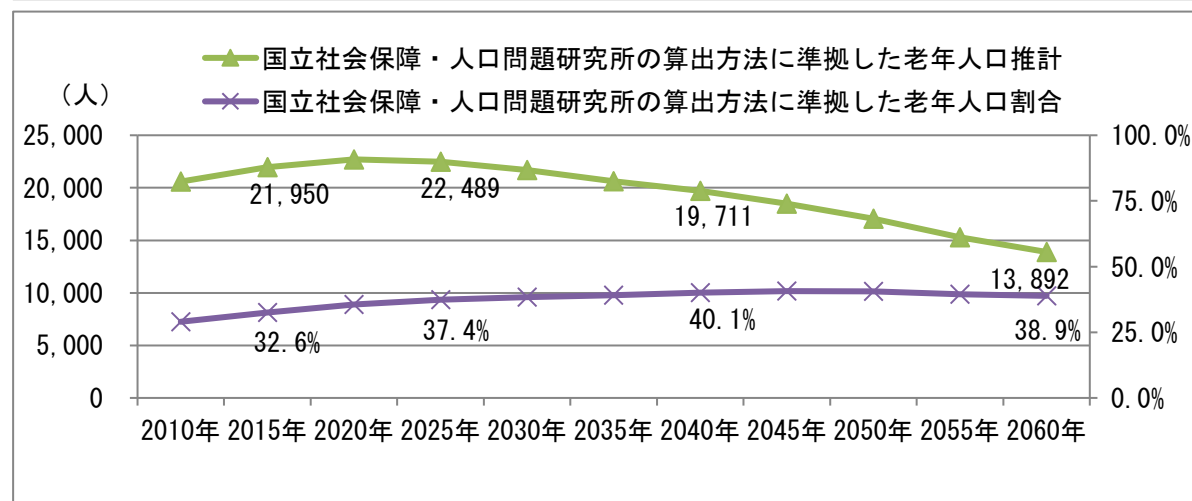
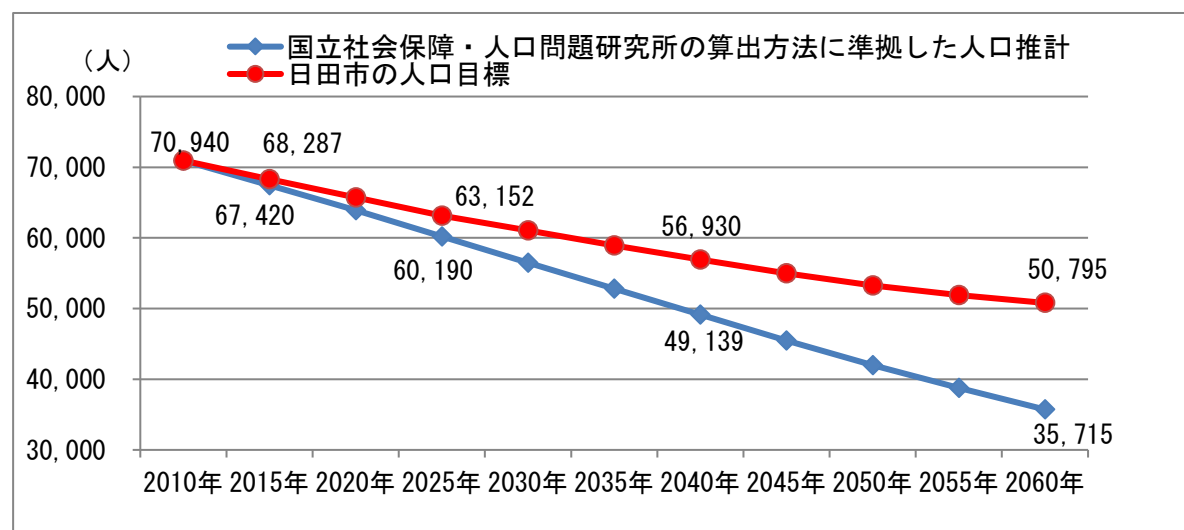
国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の算出方法に準拠した国のデータでは、令和 22（2040）年の日田市の総人口は 49,139 人になると推計されている。

また、令和 42（2060）年では、35,715 人まで減少すると推計されている。老年人口については、令和 7（2025）年頃から減少に転じ、令和 32（2050）年以降、高齢化率も減少に転じ、人口減少にますます拍車がかかる推計となっている。

このような厳しい現状を踏まえ、これからの地方創生の実現に向けた取組みにあたり、平成 28（2016）年 2 月に策定した「日田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」における将来人口推計に基づき、令和 42（2060）年の将来人口は、35,715 人の推計人口に対し、50,000 人の維持を目標としている。

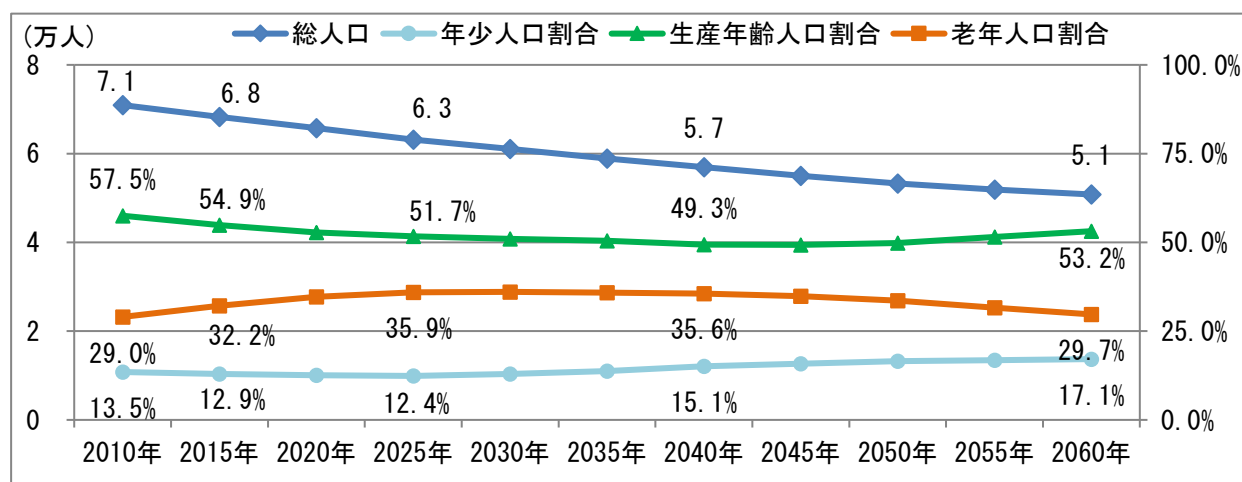
今後、「日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「ひと」を戦略の中心に据え、「ひと」が育ち、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくる。または「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込むといった好循環を生み出すことを目指し、産業の担い手の確保・育成や新しい人材を呼び込む移住の促進、結婚から子育てまでの切れ目のない支援などの施策を積極的に進め、急激な人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりに取り組んでいく。

■日田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにおける将来人口推計・目標



※2015 年以降については、人口ビジョン策定時点（2016 年 2 月）の推計・目標値

■日田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにおける年齢3区分別将来人口推計・目標



※2015年以降については、人口ビジョン策定時点（2016年2月）の推計・目標値

■日田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンに基づく圏域人口・高齢化率目標

	圏域人口	高齢化率	
平成 22 (2010) 年	70,940	29.0%	国勢調査確定値
平成 27 (2015) 年	66,523	32.7%	国勢調査確定値
令和 7 (2025) 年	63,152	35.9%	目標値
令和 22 (2040) 年	56,930	35.6%	目標値
令和 52 (2060) 年	50,795	29.7%	目標値

【医療施設】

医療施設は、旧日田市に集中しており、産婦人科、耳鼻いんこう科、眼科は旧町村には存在しない。

<医療施設の現状>

	内科・外科等	産婦人科	耳鼻いんこう科	眼科	歯科	その他	計
旧日田市	43	3	3	3	30	8	90
旧前津江村						1	1
旧中津江村	1				1	1	3
旧上津江村	1						1
旧大山町	1				2		3
旧天瀬町	2				1	2	4
合計	49	3	3	3	34	11	103

※「その他」の欄は、出張診療所、特別養護老人ホーム等を記載する。

(大分県HP：おおいた医療情報ほっとネット、平成27年11月末時点)

【特定教育・保育施設】

特定教育・保育施設は、旧町村に最低1施設、確保されている。

＜子育て機関の現状＞

	認定こども園	保育園	小規模保育事業	計
旧日田市	16 施設 1,820 人	9 施設 790 人		25 施設 2,610 人
旧前津江村			1 施設 19 人	1 施設 19 人
旧中津江村			1 施設 19 人	1 施設 19 人
旧上津江村	1 施設 30 人			1 施設 30 人
旧大山町	2 施設 70 人		1 施設 19 人	3 施設 89 人
旧天瀬町		2 施設 115 人	1 施設 19 人	3 施設 134 人
合計	19 施設 1,920 人	11 施設 905 人	4 施設 76 人	34 施設 2,901 人

※欄中、左側は施設数、右側は利用定員の計を記載する。

(こども未来室調べ、平成 27 年 11 月末時点)

【教育施設】

小中学校の統廃合により、旧前津江村、旧中津江村、旧大山町は小学校・中学校各1校となっている。なお、旧上津江村は、旧中津江村と小学校・中学校とも統廃合により、新たに、旧中津江村に設置されたために存在しない。

＜教育施設の現状＞

	小学校	中学校	高等学校	支援学校	計
旧日田市	13 校 3,278 人	7 校 1,653 人	5 校 2,444 人	1 校 60 人	26 校 7,435 人
旧前津江村	1 校 32 人	1 校 22 人			2 校 54 人
旧中津江村	1 校 62 人	1 校 34 人			2 校 96 人
旧上津江村					
旧大山町	1 校 124 人	1 校 73 人			2 校 197 人
旧天瀬町	2 校 158 人	2 校 112 人			4 校 270 人
合計	18 校 3,654 人	12 校 1,894 人	5 校 2,444 人	1 校 60 人	36 校 8,052 人

※欄中、左側は学校数、右側は児童・生徒数を記載する。

(教育委員会調べ：学校基本調査、平成 27 年 5 月 1 日時点)

(2) 圏域の将来像

本圏域は、合併後に策定した「第 5 次日田市総合計画」（計画期間：平成19年度～平成28年度）において、「人と自然が共生し、やすらぎ・活気・笑顔に満ちた交流都市」を将来都市像に掲げ、6つの「まちづくりの大綱」を定めている。

さらに、平成28年度に策定した「第 6 次日田市総合計画」（計画期間：平成29年度～令和9年度）において、「ともにつくる 一人ひとりが主役のひた」を市の将来像に掲げ、下記の 6 つの「まちづくりの大綱」を定めている。

1 きずなを強める ～人の力が活かされる ひた～

市民を主役として、地域、企業、行政、さらには、日田のまちに関わるすべての人々が連携してそれぞれの役割を果たし、行政が市民の取り組みを支えることで人の力が活かされるまちづくりを推進する。

2 住む安心を高める ～いつまでも暮らしたい ひた～

保健・医療・福祉の分野で相互の連携を深め、地域で安心して暮らせる仕組みと健康づくりのための仕組み、子育て環境の整備を進める。

また、市民一人ひとりが自分の住む地域での「自助」「共助」「公助」の認識を明確にし、共に力を合わせて支え合い、災害に強く安心して住み続けられるまちづくりを推進する。

3 やりがいと魅力をつくる ～価値を磨き続ける ひた～

産業の担い手や後継者を育成するとともに、地場の農林水産業、商工業、観光業の振興や企業誘致に向けて、市民、事業者、行政がそれぞれ知恵を出すことで日田の潜在力を最大限に引き出す仕組みを作る。

こうした取り組みを通じて、地域を支える事業者や個人が意欲を持って挑戦できる、やりがいと活力に満ちたまちづくりを推進する。

4 安全で快適に暮らす ～便利も快適もそろえる ひた～

日常生活と日田市の発展に欠かせない道路や河川、交通、情報ネットワーク等の重要なインフラを整備するとともに維持管理を継続的に行うほか、災害を未然に防ぐ対策を進めることで安全性が高く効率的なまちづくりに努める。

また、恵まれた自然環境や歴史・文化・景観などに配慮した生活環境を整え、誰もが豊かさを感じる快適なまちづくりを推進する。

5 学ぶ楽しさを増やす ～学ぶ機会に満ちる ひた～

夢と誇りを持ち、ふるさとを愛し、未来を切り拓くことのできるたくましい子どもたちを育てる学校教育を展開する。また、歴史と伝統を知り、日田ならではの魅力に気づき、守り、未来へとつなげるため、市民が楽しみながらいつでも学び語り合える場とスポーツ・文化に親しめる環境づくりを進める。

さらに、この地に伝わる咸宜園の教えである「咸^{ことごと}く宜^{よろ}し」を受け継ぎ、すべての人がお互いに尊重し合うまちづくりを推進する。

6 水と緑を宝にする ～自然の宝を光らせる ひた～

森林の保全や清流を守る取り組みのほか、地域の環境を守りつなげていくために、市民・地域・企業・行政が学び、考え、実行し、環境と共生する持続可能なまちづくりを推進する。

3 定住自立圏共生ビジョンの期間

平成28年度から令和2年度までの5年間とする。

ただし、毎年度、必要に応じ、変更を行うものとする。

4 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組

※具体的取組の事業費については、H28、H29、H30は決算額、R1はR2.3月時点の現予算額、R2は当初予算額を掲載しています。

I 生活機能の強化

項目		事業名	連携地域	総合戦略
(1) 医療	ア 地域医療体制の充実	共同利用型病院運営事業	全圏域	
		おおいた地域医療支援システム構築事業	全圏域	
		在宅当番医制委託事業	全圏域	
		歯科医師会休日当番医制補助事業	全圏域	
		在宅医療支援補助事業	全圏域	
		ドクターヘリ派遣要請事業	全圏域	
		高額検診機器購入費補助事業	全圏域	
		診療所運営事業	近隣地域	
(2) 文化芸術	ア 文化芸術の振興	市民文化会館管理運営事業	中心地域	
		所蔵美術品等公開事業	全圏域	
		日田市文教祭開催事業	全圏域	
		ふるさとづくり推進事業	近隣地域	
		史跡咸宜園跡保存整備事業	中心地域	
		史跡咸宜園跡管理運営事業	中心地域	
		日田祇園山鉾保存修理補助事業	中心地域	
		鶴飼保存対策事業	中心地域	
		指定文化財等保存補助事業	全圏域	
		小鹿田焼陶芸館管理運営事業	中心地域	
		咸宜園教育研究センター運営事業	中心地域	
		世界遺産登録推進事業	全圏域	
		日田市日本遺産魅力発信推進事業	全圏域	
(3) 産業振興	ア 商工業の振興	日田市アンテナショップ大丸福岡天神店運営委託事業	全圏域	
		日田ブランド推進事業	全圏域	
		日田市ビジネスサポートセンター運営事業	全圏域	○
		日田商工会議所等補助金	全圏域	
		日田市商店街等活性化支援事業	全圏域	
		まちなかりノベーション推進事業	全圏域	
		晴れまちプロジェクト(まちなか創生・地域おこし企業人)→(五感事業)	全圏域	
		中小企業振興資金借入助成金事業	全圏域	
		ひたを担う人材育成事業	全圏域	
		日田ふるさと市民制度構築事業(就職支援システム)	全圏域	○
	イ 企業の推進	企業誘致事業	全圏域	
		企業誘致事業(企業誘致に係る総合戦略策定事業) →(企業誘致活動支援業務)	全圏域	
		小学校跡地利活用対策事業	全圏域	

項目		事業名	連携地域	総合戦略
(3) 産業振興	ウ 観光戦略 の展開	観光誘客宣伝事業	全圏域	
		インバウンド推進事業	全圏域	
		奥日田自然観光促進事業	近隣地域	
		奥日田地域観光施設整備事業	近隣地域	
		産業観光推進事業	全圏域	
		奥日田観光組織運営事業	近隣地域	
		道の駅せせらぎ郷かみつえ改修事業	近隣地域	
	エ 農業の振興	活力あふれる園芸産地整備事業	全圏域	
		産直野菜増産ミニハウス等導入事業	全圏域	
		循環型農業推進協議会	全圏域	
		わさび生産拡大事業	近隣地域	
		交配用養蜂設置事業(梅・李)	近隣地域	
		津江地域野菜集出荷助成事業	近隣地域	
		日田梨輸出促進事業	全圏域	
		薬草生産プロジェクト事業	全圏域	
		山椒増産プロジェクト事業	近隣地域	
		地域特産物栽培普及事業	全圏域	
		営農指導強化事業	全圏域	
		果樹産地改革総合推進事業	全圏域	
		6次産業サポート事業	全圏域	
		ジビエでつなぐ森とまち「ひたジビエ」ブランド化事業	全圏域	
		農地集積加速化基盤整備事業	全圏域	
		JA 出資型農業法人設立事業	全圏域	
		県営経営体育成基盤整備事業(杉河内地区)	近隣地域	
		県営防災ダム事業(ため池群整備事業)	近隣地域	
	オ 林業の振興	森林整備総合対策事業	全圏域	
		木づかい促進事業	全圏域	
		日田材普及啓発事業	全圏域	
		日田材活力創出事業	全圏域	
		市有林活用モデル事業	全圏域	
		木材製品デザイン力向上事業	全圏域	
		市民参加の森づくり事業	全圏域	
		市有林維持管理事業	全圏域	
		日田材ブランド化促進事業→日田材普及啓発事業へ統合	全圏域	
		しいたけ生産後継者育成事業	全圏域	
		しいたけ生産活性化総合対策事業	全圏域	
		重要インフラ緊急点検林道改良事業	近隣地域	
	他 (4) その他	前津江振興局建替事業	近隣地域	
		交流センター建設事業	近隣地域	
		公立教育・保育施設整備事業	近隣地域	

項目	事業名	連携地域	総合戦略
(4) その他	天瀬総合福祉センター等複合施設整備事業	近隣地域	
	小学校施設整備推進事業	全圏域	
	中学校施設整備推進事業	全圏域	
	スクールバス購入事業	全圏域	
	スクールバス管理運営事業	全圏域	
	高校生就学援助事業	近隣地域	
	小学校通学補助事業	全圏域	
	中学校通学補助事業	全圏域	
	複式学級解消教員配置事業	全圏域	
	コミュニティ・スクール推進事業	全圏域	
	地区公民館整備事業	全圏域	
	地区公民館運営委託事業	全圏域	
	遠隔地区図書貸出事業	全圏域	
	学校給食調理場設備整備事業	近隣地域	
	学校給食調理場管理費	近隣地域	
	小学校跡地利活用対策事業	全圏域	
	コミュニティ消防センター建設事業	全圏域	
	自主防災組織活性化事業	全圏域	
	防災士養成事業	全圏域	
	消防ポンプ自動車購入事業	全圏域	
	小型動力ポンプ購入事業	全圏域	
	自治会活動等推進事業	全圏域	
	防災情報 Web カメラ整備事業	近隣地域	
	280MHz帯防災行政無線システム整備事業	全圏域	
	指定避難所用品整備事業	全圏域	
	土砂災害ハザードマップ作成事業	全圏域	
	洪水ハザードマップ作成事業	中心地域	
	ため池ハザードマップ作成事業	全圏域	
	雨水排水ポンプ配備事業	中心地域	
	雨水貯留施設設置補助事業	中心地域	
	下水道建設改良事業(雨水貯留施設整備等) →(雨水管渠整備等)	中心地域	
	地域情報基盤天瀬 2 次拠点施設水害対策事業	近隣地域	
	天瀬振興局電気設備整備事業	近隣地域	
	振興局非常用発電機整備事業	近隣地域	
	砂防ダム流末排水路整備事業	近隣地域	

(1) 医療

基本目標	指標	現状値（H27）	目標値（R2）
	圏域内の中核病院の維持	1機関	1機関

ア ア 地域医療体制の充実

【定住自立圏形成方針】	
ア 地域医療体制の充実	
a 取組の内容	大分県済生会日田病院を地域の中核的病院として位置づけ、中心地域及び近隣地域の病院や診療所の各医療機関との機能分担や連携を支援し、圏域全体の地域医療体制の維持向上を図る。
b 機能分担	- 中心地域においては、市医師会の協力のもと、在宅当番医制により休日、夜間の初期救急医療の提供を行い、第二次救急医療については大分県済生会日田病院（共同利用型病院）及び救急告示病院が担う。 - 近隣地域においては、医療機関の維持に努め、無医地区については大分県済生会日田病院と連携し、巡回診療を実施する。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H27）	目標値（R2）
休日・夜間診療開設日	365 日	365 日

事業名	共同利用型病院運営事業			連携地域	全圏域
目的	中核病院である済生会日田病院の救急医療体制の維持を図る。				
事業概要	第二次救急医療施設である済生会日田病院に運営費を補助する。				
期待される成果	圏域の救急医療体制の確保が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	31,223	31,223	31,295	31,652	31,223
想定する補助制度等	救急医療施設運営費等補助金				

事業名	おおいた地域医療支援システム構築事業			連携地域	全圏域
目的	小児科医を確保するとともに、県西部圏域の中核病院としての機能を更に充実させる。				
事業概要	大分県と大分大学との委託事業（おおいた地域医療支援システム構築事業）に参画することで、小児科医1名を受け入れる。				
期待される成果	済生会日田病院へ小児科医が1名派遣されることで、西部医療圏域の中核病院における小児科医療体制の充実が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	3,375	—	—	—	—
想定する補助制度等					

事業名	在宅当番医制委託事業			連携地域	全圏域
目 的	日曜・祝日及び夜間における医療体制の維持を図る。				
事業概要	日田市医師会への委託により休日及び夜間在宅当番医制を実施する。				
期待される成果	休日・夜間における救急医療体制の充実と市民サービスの向上が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	3,577	3,577	3,577	4,176	4,072
想定する補助制度等					

事業名	歯科医師会休日当番医制補助事業			連携地域	全圏域
目 的	日曜・祝日における医療体制の維持を図る。				
事業概要	日田歯科医師会への助成により休日在宅当番医制を実施する。				
期待される成果	休日における医療体制の充実と市民サービスの向上が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	200	200	190	231	231
想定する補助制度等					

事業名	在宅医療支援補助事業			連携地域	全圏域
目 的	在宅医療の推進を図る。				
事業概要	在宅患者の情報共有のため、I Tを利用した患者情報共有システム（ブルーカードシステム）を運用する。				
期待される成果	登録患者の救急搬送時において、迅速で的確な対応が可能となる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	519	442	388	392	395
想定する補助制度等					

事業名	ドクターヘリ派遣要請事業			連携地域	全圏域
目 的	救命率の向上と広域救急患者搬送体制の構築を図る。				
事業概要	事故や重篤な救急患者の救命及び後遺症の軽減のため、ドクターヘリを派遣する。				
期待される成果	救急患者の救命、及び後遺症の軽減が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	3,533	5,958	2,867	5,735	5,904
想定する補助制度等					

事業名	高額検診機器購入費補助事業			連携地域	全圏域
目 的	健康診査事業の充実を図る。				
事業概要	日田検診センターが購入する高額検診機器購入に対し助成を行う。				
期待される 成 果	検診機器の更新により、検診業務の円滑な推進と疾病の早期発見等につながり、健康増進に寄与できる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	10,800	11,520	13,230	10,800	7,700
想定する 補助制度等					

事業名	診療所運営事業			連携地域	近隣地域
目 的	へき地等において、医療の確保を行う。				
事業概要	旧上津江村、旧天瀬町に市立診療所を設置、開業する。				
期待される 成 果	地域医療の確保が保たれる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	166,698	160,550	156,370	163,201	154,793
想定する 補助制度等	へき地診療所運営費補助金、医療施設等設備費補助金				

(2) 文化芸術

基本目標	指標	現状値（H27）	目標値（R2）
	主要文化施設利用者数	184,239人	199,000人

ア 文化芸術の振興

【定住自立圏形成方針】	
ア 文化芸術の振興	
a 取組の内容	市民一人ひとりが身近に文化芸術に触れ、親しむことができる環境を安定的・恒常的に確保することに努めるとともに、これまで伝承されている伝統芸能やまつりの継承に努める。 また、本市が誇る先哲、廣瀬淡窓が創設した咸宜園を、市民と共に世界遺産への登録を目指すことで、郷土の歴史を見つめ直す良い機会とし、郷土を愛する心をはぐくむ。
b 機能分担	- 中心地域においては、市民文化会館「パトリア日田」及び複合文化施設を中心に、年間を通じて国内外の優れた芸術作品の展示やアーティストの招へい、市民主体の芸術文化の様々な催しを開催し、併せて伝統芸能やまつりの継承に努める。 - また、日本遺産に認定され、世界遺産登録を目指している史跡咸宜園跡の保存整備を図るとともに情報の発信に努める。 - 近隣地域においては、地域で受け継がれてきた伝統芸能が多数存在し、貴重な地域資源となっていることから、保存伝承を支援していく。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H27）	目標値（R2）
無形民俗文化財等保持団体数	15 団体	15 団体

事業名	市民文化会館管理運営事業			連携地域	中心地域
目的	市民が多種多様な文化芸術に触れる機会を拡大する。				
事業概要	市民文化会館パトリア日田の運営により文化芸術を提供する。				
期待される成果	多種多様な文化芸術が提供されるとともに、市民が安心して安全に利用できる施設運営がなされる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	200,240	195,611	188,905	177,348	178,655
想定する補助制度等					

事業名	所蔵美術品等公開事業			連携地域	全圏域
目的	文化芸術に触れる機会の創出により、文化に対する関心を高め、理解を深める。				
事業概要	市所蔵美術品である地元出身画家の展覧会及び常設展を開催する。				
期待される成果	市民が市所蔵美術品を鑑賞する機会が拡大される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	4,777	1,897	2,004	2,411	2,000
想定する補助制度等					

事業名	日田市文教祭開催事業			連携地域	全圏域
目的	文化芸術に関する人材育成や、活動地域文化の創造・振興を図る。				
事業概要	各文化団体の実行委員会や学校等が主体となり、9月～11月に文化事業を実施する。				
期待される成果	市民へ鑑賞機会が提供されるとともに、市民文化団体や小中学生などの幅広い参加によって市民の文化力向上につながる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	1,236	1,381	1,341	1,500	1,350
想定する補助制度等					

事業名	ふるさとづくり推進事業			連携地域	近隣地域
目的	地域住民の自主的な活動や発表の場を維持するとともに、まちづくり活動やコミュニティ活動の活性化を図る。				
事業概要	津江及び大山地域のイベントに対し助成を行う。				
期待される成果	地区住民の自主的な活動による、他地域との交流を通じたまちづくり活動やコミュニティ活動の継続が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	4,150	3,638	4,150	4,150	4,150
想定する補助制度等					

事業名	史跡咸宜園跡保存整備事業			連携地域	中心地域
目的	日田を代表する歴史遺産として、往時の姿を伝えるため史跡の整備を行う。				
事業概要	江戸後期の儒学者廣瀬淡窓の開いた私塾「咸宜園」の跡地である国指定史跡咸宜園跡の史跡整備を行う。				
期待される成果	調査・整備等により咸宜園の往時の姿が明らかにされ、市民や観光客へ情報発信することができる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	60	—	7,421	9,438	2,700
想定する補助制度等	・歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業費国庫補助 ・史跡等保存活用計画等策定費国庫補助 ・過疎対策事業債				

事業名	史跡咸宜園跡管理運営事業			連携地域	中心地域
目 的	国指定史跡咸宜園跡を歴史観光の拠点として適切な管理を行う。				
事業概要	国指定史跡咸宜園跡の一般公開の費用。				
期待される成果	一般公開により市民や観光客へ情報発信することができる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	3,787	4,105	3,959	5,073	4,342
想定する補助制度等					

事業名	日田祇園山鉾保存修理補助事業			連携地域	中心地域
目 的	山鉾振興会が行う山鉾、見送幕等の保存修理や新調に要する経費の負担軽減及び日田祇園の曳山行事の継承を図る。				
事業概要	国の重要無形民俗文化財である「日田祇園の曳山行事」を構成する山鉾、見送幕等の保存修理、新調の経費に対し助成を行う。				
期待される成果	日田祇園の曳山行事が継承されていく。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	3,213	3,006	3,137	1,430	2,621
想定する補助制度等					

事業名	鵜飼保存対策事業			連携地域	中心地域
目 的	鵜飼に要する経費の負担軽減及び日田の鵜飼の保存、伝承を図る。				
事業概要	大分県無形民俗文化財指定の日田の鵜飼を保存、伝承するため、鵜飼に要する経費に対し助成を行う。				
期待される成果	日田の鵜飼が保存、伝承されていくとともに、観光資源としての活用が期待できる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	3,600	3,750	3,600	3,600	3,600
想定する補助制度等					

事業名	指定文化財等保存補助事業			連携地域	全圏域
目 的	指定文化財等の管理経費等の負担軽減及び貴重な文化財の保存、継承、伝承を図る。				
事業概要	各地域に残る貴重な有形・史跡等の文化財や各地域で継承されている民俗芸能・技術等の伝統文化の維持に要する経費に対し助成を行う。				
期待される成果	貴重な文化財が保存・継承・伝承されていく。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	945	2,727	908	1,081	1,431
想定する補助制度等					

事業名	小鹿田焼陶芸館管理運営事業			連携地域	中心地域
目 的	小鹿田焼陶芸館を管理運営することで、重要無形文化財小鹿田焼の手法及び作品並びに重要文化的景観「小鹿田焼の里」の保存、振興を図る。				
事業概要	小鹿田焼陶芸館の管理運営の費用。				
期待される成果	重要無形文化財「小鹿田焼」及び重要文化的景観「小鹿田の里」の保存、振興が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	4,430	4,430	4,446	4,520	5,769
想定する補助制度等					

事業名	咸宜園教育研究センター運営事業			連携地域	中心地域
目 的	私塾・咸宜園が近世日本の教育制度の確立に果たした役割を詳らかにするとともに、市民に対し咸宜園教育等を普及させる。				
事業概要	日田市の先哲である「廣瀬淡窓」の教育理念や思想と私塾「咸宜園」で実践された教育の内容などの調査研究を行うとともに、センターを運営管理する。				
期待される成果	咸宜園教育等の歴史的価値の検証と市民の郷土愛が醸成されるとともに、センターの円滑な事業運営が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	23,289	19,431	20,490	23,239	22,512
想定する補助制度等					

事業名	世界遺産登録推進事業			連携地域	全圏域
目 的	江戸時代後期、日本で最大の規模を誇った私塾「咸宜園」の世界文化遺産への登録を目指す。				
事業概要	茨城県水戸市、栃木県足利市、岡山県備前市と共に教育遺産世界遺産登録推進協議会を設置し、4市連携での調査研究、普及啓発を行う。				
期待される成果	日本遺産認定や世界遺産登録推進という新たな視点から地域の歴史や文化財が再評価されるとともに、文化財愛護精神や郷土愛が醸成される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	2,901	2,793	4,534	5,380	5,740
想定する補助制度等					

事業名	日田市日本遺産魅力発信推進事業			連携地域	全圏域
目 的	日本遺産の認定を受けた咸宜園跡を含む教育遺産群を活用して、地域の歴史的魅力や特色を効果的に発信し、観光振興や地域の活性化を図る。				
事業概要	咸宜園を含む教育遺産群の情報発信や普及啓発を行う。				
期待される成果	日本遺産認定や世界遺産登録推進という新たな視点から、地域の歴史や文化財が再評価されるとともに文化財愛護精神や郷土愛が醸成される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	894	1,662	1,768	2,000	1,800
想定する補助制度等					

(3) 産業振興

基本目標	指標	現状値（H27）	目標値（R2）
	新たな雇用の創出数	242人	5年間累計1,375人

ア 商工業の振興

【定住自立圏形成方針】	
ア 商工業の振興	
a 取組の内容	中小企業の自主的な努力及び創意工夫を尊重しながら、それぞれの立場や事業規模に応じて支援を行う。 また、商工会議所や商工会、金融機関等と相互に連携しながら、地域資源を活用した創意ある取組を推進しブランド力を高めるなど、地域の強みを生かした商工業の振興を図る。
b 機能分担	- 中心地域においては、商店街の集客力や販売力の向上により、中心商店街の活性化につなげるとともに、地域内の経済循環の創出を図る。さらには、日田玖珠地域産業振興センターを核とし、主要都市圏における販売促進や広報活動の支援を行う。 - 近隣地域においては、地域コミュニティの重要な担い手である地域内にある商店等の資金供給機能の強化を図る。また、中心地域と連携し地域内産品の販路拡大や地域の特産物を活用した商品開発を推進する。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H27）	目標値（R2）
日田市ビジネスサポートセンター年間相談回数	一回	720回（R1）
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数	1,247回	1,800回
商店街の平均空き店舗率	12%	9%

事業名	日田市アンテナショップ大丸福岡天神店運営委託事業			連携地域	全圏域
目的	日田市の商品及び産品のブランド力の強化や販売促進により、地場産業の振興と都市間交流を活性化する。				
事業概要	九州地区で最も集客力のある福岡市天神地区で営業している大丸福岡天神店内に、アンテナショップを開設する。				
期待される成果	多様な商品等の展示及び情報発信による、日田市の知名度の向上、地場産業の活性化が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	29,796	29,570	26,670	26,623	28,006
想定する補助制度等					

事業名	日田ブランド推進事業			連携地域	全圏域
目 的	主要都市圏での販売促進や広報活動による日田ブランドの浸透及び日田の歴史や文化、自然環境等の魅力を情報発信する。				
事業概要	主要都市圏で開催されるイベントや催事、百貨店等における物産展への出店等による販売促進や広報活動を行う。				
期待される成果	地場産業の活性化と、日田市の知名度の向上につながる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	18,326	17,045	13,250	13,500	—
想定する補助制度等					

事業名	日田市ビジネスサポートセンター運営事業			連携地域	全圏域
目 的	中小企業等の経営基盤の強化や創業支援により地域経済を活性化させる。				
事業概要	中小企業や小規模事業者の経営等の相談や創業希望者の創業相談が気軽に相談できるビジネスサポートセンターを設置し、運営を行う。				
期待される成果	中小企業の経営基盤の強化や創業支援による地域経済が活性化される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	20,265	19,013	22,495	23,349	23,379
想定する補助制度等	地方創生推進交付金（H30～）				

事業名	日田商工会議所等補助金			連携地域	全圏域
目 的	日田商工会議所等に支援することで、経営改善普及事業や既存業者の経営革新等に向けた専門的な指導等による商工業を活性化させる。				
事業概要	日田商工会議所と日田商工会の運営に対し助成を行う。				
期待される成果	地域の商工業者の安定的な経営が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	14,970	14,970	14,970	14,970	14,970
想定する補助制度等					

事業名	日田市商店街等活性化支援事業			連携地域	全圏域
目 的	商店街振興組合及び商業者団体が行う、魅力ある店づくりに要する費用を助成することで、地域経済の振興並びに商店街の活性化を図る。				
事業概要	商店街振興組合等が実施する共同施設整備や催事促進、組織強化、経営環境改善、情報化推進等に対し助成を行う。				
期待される成果	商店の魅力アップにつながる研修や各種イベント等により、商店街等が活性化される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	2,250	1,880	1,322	2,667	2,632
想定する補助制度等					

事業名	まちなかりノベーション推進事業			連携地域	全圏域
目 的	民間主導によるリノベーションまちづくりを促進し、空き店舗・空き地の早期解消、まちなか等の活性化を図るもの。				
事業概要	空き家や空き店舗、空き地に新たな価値を生む方法で活用する事業者に対し、改装工事費等の助成を行う。				
期待される成果	空き家や空き店舗、空き地の解消や、まちなか等の活性化が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	—	4,540	4,560
想定する補助制度等					

事業名	晴れまちプロジェクト (まちなか創生・地域おこし企業人) → (五感事業)			連携地域	全圏域
目 的	地域おこし企業人が発案した、「五感」のコンセプトを経済活動や市の施策につなげる				
事業概要	地域おこし企業人の発案である「五感」の視点を工場見学事業に取り入れるとともに、コト体験などを障がいのある方々と体験し、日田の新たなPR素材(コンセプト)として創出する				
期待される成果	「五感」の視点から施策を実行し、参加者の満足度やニーズを把握することで、民業への波及や市の既存事業への横展開が図られる				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	—	7,542	2,000
想定する補助制度等					

事業名	中小企業振興資金借入助成金事業			連携地域	全圏域
目 的	市制度融資借入の際に発生する保証料を助成することにより、中小企業者の負担を軽減し、設備投資や業務改善を促進する。				
事業概要	振興資金(設備・開業資金)や季節資金(夏期・冬期)の保証料を助成する。				
期待される成果	中小企業者の資金調達時の負担軽減により、地域経済が活性化される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	3,608	7,471	8,061	5,596	6,871
想定する補助制度等					

事業名	ひたを担う人材育成事業			連携地域	全圏域
目 的	地元にある仕事・企業を知り、そこで働く大人の職業観に触れることで、地域人材の育成を図る。				
事業概要	市内小・中・高等学校で職業観に触れる授業を行うとともに、中学1・2年生を対象とした職業体験のパッケージを提供する。				
期待される成果	新卒者及びUターンによる市内企業への就職者数の増加につながる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	2,967	9,146	9,057
想定する補助制度等					

事業名	日田ふるさと市民制度構築事業 (就職支援システム)			連携地域	全圏域
目 的	ひたに住み続ける人の流れと、ひたに回帰する人の流れをつくり、「ふるさと就職」を選択してもらう。				
事業概要	就職活動に必要なガイダンス開催情報や市内企業の基本情報・求人情報等を直接届ける。				
期待される 成 果	日田市内の新卒者及びU I ターンによる市内企業への就職者数の増加につながる。				
事 業 費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	3,753	993	864
想定する 補助制度等					

イ 企業誘致の推進

【定住自立圏形成方針】	
イ 企業誘致の推進	
a 取組の内容	魅力ある地域資源や交通の利便性、県との連携や人的ネットワークを活用した企業誘致を積極的に推進し、地域経済の浮揚と雇用の拡大を図る。
b 機能分担	- 中心地域においては、工場用地に適した土地の情報収集を行うとともに、土地の造成に当たっては、大分県土地開発公社との連携も含め迅速な対応が行えるよう体制を強化し、企業ニーズに合った用地提供に努める。 - 近隣地域においては、地域の特産物を生かした地場企業の事業規模の拡大や特産物を生かせる新たな企業誘致を推進する。 また、公共・民間の遊休地や統廃合に伴う公共施設の利活用を促すことで雇用の創出を図り、地域活性化につなげる。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H27）	目標値（R2）
既存誘致企業の増設及び新規立地件数	3 件	5 年間 13 件
企業誘致等による新規雇用者数	53 人	5 年間 157 人

事業名	企業誘致事業			連携地域	全圏域
目的	新規の企業立地や、既存企業の設備拡大を促進することにより、新たな雇用機会の拡大を図り、地域経済を浮揚させるとともに、市民生活を向上させる。				
事業概要	企業誘致及び市条例に基づき、固定資産税の不均一課税、新規取得土地及び設備投資額等に対する助成、新規雇用者に対する奨励等を行う。				
期待される成果	企業誘致により、新たな雇用機会が拡大される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	62, 551	52, 133	12, 849	80, 857	38, 623
想定する補助制度等					

事業名	企業誘致事業（企業誘致に係る総合戦略策定事業）→（企業誘致活動支援業務）			連携地域	全圏域
目的	若者の雇用が見込めるIT企業等の誘致を主体的に行い、若者を中心とした雇用者の増加を目指す。				
事業概要	コンサルティング会社による対象企業群の選定や広報戦略の策定、誘致活動への同行により、戦略的な企業誘致を行うとともにフィードバックを実施し職員のスキルアップを図る。				
期待される成果	ターゲットを絞って企業の誘致を行うことで、若者を中心とした新たな雇用機会が拡大される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	4, 996	4, 358	4, 487
想定する補助制度等					

事業名	小学校跡地利活用対策事業			連携地域	全圏域
目 的	小学校跡地を民間企業に活用してもらうことにより、地域雇用の創出及び地域の活性化を図る。				
事業概要	小学校の統廃合により閉校となった跡地を民間企業が活用する。				
期待される 成 果	過疎・高齢化が進む地域において、雇用の創出及び昼間人口の増加が図られる。				
事 業 費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	7,636	23,474	—
想定する 補助制度等					

ウ 観光戦略の展開

【定住自立圏形成方針】	
ウ 観光戦略の展開	
a 取組の内容	豊かな自然や歴史・文化遺産など様々な特色ある資源を磨き上げるとともに、埋もれている観光資源を掘り起こし、これらを相互に連携・活用した観光産業も視野に入れながら、観光戦略の展開を図る。
b 機能分担	- 中心地域においては、「水郷日田」「天領日田」のブランド力を高めるため、市内の観光資源を磨き上げ、近隣地域へ誘導するための情報発信拠点とする。 - 近隣地域においては、それぞれの地域の持つ特色を最大限に生かした着地型観光の推進を図るとともに、近隣地域内のネットワークを形成し中心地域へとつなげる回遊性の高い観光地づくりに取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H27）	目標値（R2）
年間観光入込客数（有料施設等 11 施設の入館者数等の合計）	523,173 人	531,000 人
奥日田地域年間宿泊者数	251,840 人	256,000 人

事業名	観光誘客宣伝事業			連携地域	全圏域
目的	歴史や温泉、自然等、魅力ある観光資源を最大限にいかし、宿泊や日帰りレジャーを取り入れた交流人口の増加による地域の活性化を図る。				
事業概要	観光客誘致のためのパンフレットを作成するとともに、旅行情報誌やメディアを活用して国内へ向けた情報を発信する。				
期待される成果	観光客数の増加により、宿泊や買い物などの域内消費が拡大される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	30,804	30,084	29,965	30,000	23,800
想定する補助制度等					

事業名	インバウンド推進事業			連携地域	全圏域
目的	積極的に外国人観光客の誘致を進めることで交流人口の増大を図る。				
事業概要	外国人観光客の誘客促進のため、海外での情報発信や営業活動、旅行博への出展等について、観光協会や旅館・ホテルと連携して積極的に取り組む。				
期待される成果	観光地としての認知度向上により外国人観光客のみならず、国内観光客の増加も期待され、域内消費が拡大される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	23,105	20,102	15,309	20,000	21,476
想定する補助制度等					

事業名	奥日田自然観光促進事業			連携地域	近隣地域
目 的	天瀬、大山、奥日田地域の特色ある自然や温泉、施設、まつりなどを活用した魅力あるメニューを充実させることで、誘客の促進を図る。				
事業概要	天瀬、大山、奥日田地域における地域資源の有効活用について、検討を進める。				
期待される成果	地域資源の有効活用により、誘客の増加、ひいては、雇用の拡大、定住人口の増加も期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	2,997	1,424	3,000	5,000	2,500
想定する補助制度等					

事業名	奥日田地域観光施設整備事業			連携地域	近隣地域
目 的	奥日田地域の観光の拠点となる施設を整備し、地域資源を活かした観光・交流の推進を図る。				
事業概要	前津江町に設置している椿ヶ鼻ハイランドパーク、中津江村の鯛生金山及び上津江町道の駅せせらぎ郷上津江等の施設整備を行う。				
期待される成果	奥日田地域の自然を活かしたキャンプやフィッシングなどの拠点づくりを行うものであり、誘客の増加が見込まれる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	69,273	12,939	87,617	52,923	14,718
想定する補助制度等	地域活力づくり活動支援補助金（県）				

事業名	産業観光推進事業			連携地域	全圏域
目 的	歴史や豊かな自然資源を背景とした産業の生産現場及び産業製品等を新たな観光資源として県内外からの交流人口の増加を図る。				
事業概要	産業観光の受け入れ施設の掘り起こしとツアーの造成及び視察コース紹介により、教育機関・行政機関等の誘致活動を行う。				
期待される成果	観光客の滞在時間の延長による域内周遊の促進と、新たな客層の呼び込みによる観光消費額の増加が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	2,891	1,590	1,974	1,820
想定する補助制度等					

事業名	奥日田観光組織運営事業			連携地域	近隣地域
目 的	「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを実現する。				
事業概要	奥日田地域の観光地域づくりを実現するために設立される法人に対し運営助成を行う。				
期待される成果	効果的なブランディング・プロモーションにより、地域の「稼ぐ力」を引き出すことが期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	3,885	8,000	4,600
想定する補助制度等					

事業名	道の駅せせらぎ郷かみつえ改修事業			連携地域	近隣地域
目 的	上津江町の道の駅へのさらなる誘客を図るもの。				
事業概要	新たな施設の整備を行う民間事業者に対し補助を行うもの。				
期待される 成 果	誘客の増加が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	—	4,500	57,284
想定する 補助制度等					

エ 農業の振興

【定住自立圏形成方針】	
エ 農業の振興	
a 取組の内容	盆地特有の寒暖差の大きい内陸性気候を生かした農業振興を行い、消費者の求める高品質・安全・安心な農産物を生産することで「ひたブランド」を確立するとともに、6次産業化により付加価値を高めて販売する取組を行う。 また、水田の有効活用として飼料生産を行うことで、畜産農家と耕種農家との連携を図った循環型有機農業を推進していく。
b 機能分担	- 中心地域においては、付加価値の高い園芸作物・果樹等の生産を推進することで、儲かる農業を目指す。 - 近隣地域においては、耕作放棄地や休耕田などの遊休農地を利用した山椒やワサビ等の生産を推進していく。 また、生産地から直販所等への流通体制を構築する。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H27）	目標値（R2）
産直野菜年間販売額	1,158 百万円	1,369 百万円
主要農産物の年間生産量 ※梨、ぶどう、すいか、白菜、梅、スモモ	7,769 t	9,666 t

事業名	活力あふれる園芸産地整備事業			連携地域	全圏域
目的	戦略品目の栽培等を通じて、高品質な農産物の安定供給、労働力軽減や経費削減を図る。				
事業概要	戦略品目の栽培、流通施設の導入や遊休ハウスの改修など、産地の拠点となる栽培施設等の整備に対し助成を行う。				
期待される成果	高品質な農産物の安定供給につながり、農産物の売り上げの増加が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	25,919	15,324	14,265	31,520	141,118
想定する補助制度等	活力あふれる園芸産地整備事業				

事業名	産直野菜増産ミニハウス等導入事業			連携地域	全圏域
目的	ミニハウス等を設置することで、冬場の農産物の生産が可能となり、年間を通じて品目や生産量が安定した産直野菜を出荷する。また、管理機を併せて導入にすることで労力の軽減を図る。				
事業概要	ミニハウス等の通年栽培施設の導入に対し助成を行う。				
期待される成果	農産物の安定生産につながり、産直野菜出荷量の増加が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	5,829	10,197	7,240	5,075	7,961
想定する補助制度等					

事業名	循環型農業推進協議会			連携地域	全圏域
目 的	循環型農業を推進するため、「日田式循環型農業推進協議会」を組織して、具体的な方策の調査研究活動に取り組む。				
事業概要	循環型農業の具体的な方策の調査研究を行う。				
期待される成果	耕畜連携による地域内の循環型農業を展開することで、環境問題の解消や畜産経営の安定化、耕種農家の経営の安定が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	528	1,168	740	740	740
想定する補助制度等					

事業名	わさび生産拡大事業			連携地域	近隣地域
目 的	津江地域の特産作物であるわさびの生産拡大と農業所得向上を図る。				
事業概要	わさび苗等に要する経費及び林間わさびの圃場造成に要する経費に対し助成を行う。				
期待される成果	わさびの出荷量増加が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	639	390	107	463	—
想定する補助制度等					

事業名	交配用養蜂設置事業（梅・李）			連携地域	近隣地域
目 的	養蜂箱設置による花粉交配を行うことで、着果率の向上を図る。				
事業概要	梅、李の養蜂箱設置に対し助成を行う。				
期待される成果	高品質な梅、李を安定的に生産できる体制を構築し、日田ブランドの確立が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	468	507	507	526	278
想定する補助制度等					

事業名	津江地域野菜集出荷助成事業			連携地域	近隣地域
目 的	野菜の集出荷体制を維持、継続することで、高齢者の生きがいがづくりや農家の生産意欲の向上、農地の保全を図る。				
事業概要	野菜の集出荷費用に対し助成を行う。				
期待される成果	産直野菜を市場に流通させるだけでなく、高齢者の生きがいがづくりが期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	5,000	5,000	3,572	3,811	3,342
想定する補助制度等					

事業名	日田梨輸出促進事業			連携地域	全圏域
目 的	アジア諸国への販売促進を支援することにより、需要を拡大するとともに、安全でおいしい日田梨ブランドを確立する。				
事業概要	海外における販促活動や商談のための費用などに対し助成を行う。				
期待される成果	日田梨の需要拡大につながるとともに、安全でおいしい日田梨の知名度を高めることが期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	1,300	3,849	1,319	1,330	1,330
想定する補助制度等					

事業名	薬草生産プロジェクト事業			連携地域	全圏域
目 的	薬草の生産の可能性を調査するもの。				
事業概要	薬草の栽培品種等の可能性調査及び試験栽培に係る経費に対し助成を行う。				
期待される成果	栽培品種や栽培方法が確立されれば、薬草生産の拡大が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	1,494	2,262	1,742	—	—
想定する補助制度等					

事業名	山椒増産プロジェクト事業			連携地域	近隣地域
目 的	山椒の商品化やブランド化を行い、農家所得の向上や新たな雇用の創出、市内全域での産地化を図る。				
事業概要	栽培指導員の確保・育成や視察研修、栽培マニュアル作成にかかる費用に対し助成を行う。				
期待される成果	栽培面積や生産量の増大が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	1,097	1,202	—	—	—
想定する補助制度等	津江地域山椒生産拡大推進事業（県）				

事業名	地域特産物栽培普及事業			連携地域	全圏域
目 的	地域の特性にあった農産物（薬草・山椒）栽培の普及促進を図るため、種苗費や資材等の栽培経費に対する助成及び栽培指導体制の確立を図るもの。				
事業概要	専門農家による栽培指導や、苗・種、資材等の栽培経費に対し助成を行う。				
期待される成果	地域特産物の普及促進及び生産拡大が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	—	1,055	1,270
想定する補助制度等					

事業名	営農指導強化事業			連携地域	全圏域
目 的	営農指導を強化し、日田市の特産品や産直野菜、新しい品目の栽培に取り組む。				
事業概要	営農指導員の雇用に対し支援を行う。				
期待される成果	農業者の栽培技術及び営農に対する知識が高まり、品質の確保や生産量の増加が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	7,776	7,776	7,776	7,848	7,920
想定する補助制度等					

事業名	果樹産地改革総合推進事業			連携地域	全圏域
目 的	大分県の戦略品目である梨について、園地の流動化を行うとともに、未収益期間短縮や担い手の確保を図る。				
事業概要	遊休候補園地の早期把握、就農希望者募集等の活動費等に対しての助成や、早期成園化に資する革新的技術の導入に必要な大苗育苗施設の整備費等に対し助成を行う。				
期待される成果	園地の円滑な継承及び担い手の確保や、新規就農者における未収益期間の短縮と収益の確保が期待できる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	2,365	—	—	—	—
想定する補助制度等	果樹産地改革総合推進事業（県）				

事業名	6次産業サポート事業			連携地域	全圏域
目 的	農業生産者が、農産加工を行う6次産業化に対して支援することにより、農家所得の向上と地域の活性化を図る。				
事業概要	新たな農産物加工品を開発するための、商品開発セミナーの開催及び農産物加工施設の整備に対し助成を行う。				
期待される成果	農業生産者が6次産業へと参入し、農家所得の向上と地域の活性化が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	4,927	7,875	5,661	472	—
想定する補助制度等					

事業名	ジビエでつなぐ森とまち「ひたジビエ」ブランド化事業			連携地域	全圏域
目 的	野生獣肉の地域特産品化を図り、安定的な収入確保による獣肉処理施設の経営安定化と地域の雇用増加を図る。				
事業概要	野生獣肉の商品化と地域特産品、観光資源としての認知度の向上を図るとともに、戦略的な販売体制の構築を行う。				
期待される成果	野生獣肉のブランド化による地域経済の活性化と、獣肉処理施設での処理頭数の増加により地域雇用の増加が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	2,906	8,448	9,300	3,715	1,932
想定する補助制度等	地方創生推進交付金（H28～H30）				

事業名	農地集積加速化基盤整備事業			連携地域	全圏域
目 的	担い手の育成、面的なまとまりを重視した担い手への農地の利用集積を推進する。				
事業概要	生産基盤整備等により農地の集積を進めた地区に対して、地元負担の軽減を図る。				
期待される成果	基盤整備後の農地の面的集積の促進が図られるとともに、地元負担も軽減される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	47,936	—	—
想定する補助制度等					

事業名	JA 出資型農業法人設立事業			連携地域	全圏域
目 的	担い手不在地域の農地の遊休化や荒廃への対処する為、地域農業の振興と農村の活性化をサポートする拠点となる組織の設立を目指す。				
事業概要	農作業の受託、新規就農者や農業後継者の育成等を行う、JA 出資型農業法人の設立・運営を支援する。				
期待される成果	農地の遊休化や荒廃への対処、農作業の受託、新規就農者や農業後継者の育成を図ることで、農業振興と農村の活性化につなげる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	618	211	132	12
想定する補助制度等					

事業名	県営経営体育成基盤整備事業（杉河内地区）			連携地域	近隣地域
目 的	ほ場の大区画化による農地の集積・集約化により生産コストの削減を図り、農業所得の向上による担い手の確保や育成を行う。				
事業概要	農地の大区画化と集積・集約化を行うもの。				
期待される成果	生産基盤整備により農業の持続が可能となり、農業経営の効率化が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	500	5,328	15,947	13,957
想定する補助制度等					

事業名	県営防災ダム事業（ため池群整備事業）			連携地域	近隣地域
目 的	大規模災害等におけるため池の決壊を防ぐもの。				
事業概要	老朽化したため池の整備を行うもの。				
期待される成果	ため池の機能を果たすほか、防災面からの安全が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	2,800	220	5,500
想定する補助制度等					

オ 林業の振興

【定住自立圏形成方針】

オ 林業の振興

a 取組の内容

森林の有する多面的機能の恩恵を将来にわたって享受できるように、森林の適正な整備・保全を行うとともに森林の活用を進め、併せて素材の生産から製材、流通、住宅・家具産業等が一体となった日田材のブランド化による生産・販売の拡大を地域一体となって目指す。

また、市有林においては、市民等が参加する森林づくり体験、森林環境教育の場などとして積極的に活用する。

b 機能分担

- ・ 中心地域においては、原木市場の集荷力と専門化された製材工場による流通機能の強化、さらには木材関連産業や他産業との連携強化を図ることで、圏域内、さらには福岡都市圏等における日田材の需要拡大を図る。
- ・ 近隣地域においては、林間ワサビなどの特産林産物の振興を図るとともに、筑後川上下流の連携を進めることで流域圏をはじめとした圏域外での日田材への需要拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H27）	目標値（R2）
木材・木製品製造業（家具を除く）年間出荷額	15,670 百万円 (H26)	16,340 百万円
乾燥木材年間生産量	75,838 m ³	78,600 m ³

事業名	森林整備総合対策事業			連携地域	全圏域
目的	水源のかん養や災害に強い健全な森林の育成のため、森林整備を推進し公益的機能の維持増進を図るとともに、森林所有者の負担軽減を行う。				
事業概要	国及び県の公共造林事業等による再造林や除間伐、路網整備等の森林整備事業を対象に、市補助金を上乗せ交付する。				
期待される成果	再造林、間伐等の推進が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	83,064	73,542	73,993	80,000	80,000
想定する補助制度等	公共造林事業（国、県）				

事業名	木づかい促進事業			連携地域	全圏域
目的	木造住宅の新築及びリフォームを喚起し、住宅関連業界をはじめとした木材関連業界の活性化に繋げる。				
事業概要	木造住宅の新築及びリフォームに対して、木材の現物支給等の助成を行う。				
期待される成果	新築及びリフォームによる日田材の需要拡大や市内の経済波及効果の拡大が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	56,600	63,795	54,017	50,950	40,000
想定する補助制度等					

事業名	日田材普及啓発事業			連携地域	全圏域
目 的	あらゆる角度から日田材の普及啓発活動を行い、将来を見据えた日田材の需要拡大を図る。				
事業概要	流通の開拓、海外出荷の取組、木造住宅建設促進セミナーなどへの支援とともに、普及啓発活動の促進と大消費地での「おおい材」販売拠点の確保を図る。				
期待される成果	販路拡大や普及啓発事業により将来の需要拡大が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	4,281	2,235	2,178	3,447	4,567
想定する補助制度等					

事業名	日田材活力創出事業			連携地域	全圏域
目 的	専門化された市内製材所の連携により、住宅部材としての品質・性能の明確な製材品の供給体制を構築し、日田材の需要拡大を図る。				
事業概要	乾燥材の品質管理基準遵守や日田材の出荷対策等に対し助成を行う。				
期待される成果	販路拡大や普及啓発事業により将来の需要拡大が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	1,742	2,896	2,400	3,666	—
想定する補助制度等	日田地域製材品販売強化対策事業補助金（県 H29～R1）				

事業名	市有林活用モデル事業			連携地域	全圏域
目 的	市有林において一定程度の主伐を進めることにより、偏った樹種及び齢級構成の平準化、安定的な雇用の創出を図る。				
事業概要	主伐を年間約 8ha を 5 ヶ年計画で進め、災害防除やバイオマス利用のための早生樹育成等のモデル林として整備を行う。				
期待される成果	素材供給量の確保、偏った人工林の齢級の平準化、将来的な資源量の確保や雇用の確保が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	24,068	28,031	29,587	31,331	31,931
想定する補助制度等					

事業名	木材製品デザイン力向上事業			連携地域	全圏域
目 的	日田材の新たな活用を目指して、木材製品の機能強化や新たな用途・商品の研究開発を行い、需要拡大につなげる。				
事業概要	木工業者、製材業者等の事業者及び団体が行う、日田材を活用した新商品等の開発や研究等に係る経費に対して助成やスキルアップ講座を行う。				
期待される成果	民間の初期投資費用を助成することで新たな商品開発が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	362	1,110	1,331	2,000	—
想定する補助制度等					

事業名	市民参加の森づくり事業			連携地域	全圏域
目 的	森づくりを通じて、土砂災害の防止、水源かん養、地球温暖化の緩和など、森林の有する公益的機能を守り育てていこうとする機運を高める。				
事業概要	市民や筑後川下流域住民の参加のもと、市有林を活用した森づくり大会を実施する。				
期待される成果	市民や筑後川下流域住民に対して森林の重要性を周知することにより、多面的機能に対する意識の向上が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	413	568	391	1,059	1,439
想定する補助制度等					

事業名	市有林維持管理事業			連携地域	全圏域
目 的	市有林の適切な管理に必要なとなる管理道等の維持管理や境界の保全等を行い、水源林整備の効率的かつ円滑な推進を図る。				
事業概要	市有林の継続的な作業道及び林地の維持管理をはじめ、植栽、下刈、作業路網の開設等の水源林整備を実施する。				
期待される成果	間伐や下刈等の施業により、水源涵養や国土保全等の公益的機能の発揮が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	11,631	10,056	10,330	12,318	12,383
想定する補助制度等					

事業名	日田材ブランド化促進事業 (H29 より日田材普及啓発事業へ統合)			連携地域	全圏域
目 的	日田材の新たな需要や販路を拡大するため、新たな付加価値や様々な可能性を研究し、他産地との差別化を図る。				
事業概要	日田杉のPRや新たな付加価値の向上等を図る費用に対して助成を行う。				
期待される成果	新たな取組を発信することで、本市の林業・木材産業全体への波及効果が期待できる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	400	—	—	—	—
想定する補助制度等					

事業名	しいたけ生産後継者育成事業			連携地域	全圏域
目 的	原木しいたけ生産の担い手を確保するため、生産施設整備等への助成を行い、定着を促進させる。				
事業概要	新規参入者や後継者が原木、生産用資材等を購入する経費や、技術向上研修、消費拡大のためのPR活動に対して助成を行う。				
期待される成果	生産技術及び生産意欲の向上が図られるとともに、費用負担の軽減と生産性の向上につながる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	1,525	1,443	3,936	5,750	5,750
想定する補助制度等	しいたけ生産新規参入者サポート事業(県)				

事業名	しいたけ生産活性化総合対策事業			連携地域	全圏域
目 的	しいたけ産地として将来にわたって生き残るために、生産における合理化、省力化、低コスト化を図る。				
事業概要	作業道の開設、生産施設の整備、規模拡大のための種駒購入等に対し助成を行う。				
期待される成果	安定した生産性が維持できるとともに、労力の削減及び生産性の向上につながる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	4,833	6,253	5,495	1,776	6,250
想定する補助制度等	しいたけ増産体制総合対策事業（県）				

事業名	重要インフラ緊急点検林道改良事業			連携地域	近隣地域
目 的	国の重要インフラ緊急点検に伴い、林道についても豪雨災害時のう回路等のルートとして確保するため、必要な改良を行うもの。				
事業概要	災害時のう回路等を確保するため、危険箇所の法面工事や排水施設工事等の林道改良を行う。				
期待される成果	基幹林道を改良することで、災害発生時のう回路として確保でき住民の避難等が可能になる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	—	—	40,000
想定する補助制度等	森林環境保全整備事業（国、県）				

(4) その他

【定住自立圏形成方針】					
上記(1)から(3)までに掲げるもののほか、健康づくりに関する推進体制の整備、高齢者や障害者、児童、ひとり親家庭などの福祉の充実のためのきめ細かい対応、子育てへの支援、また、学校教育や社会教育の充実のための取組、学校跡地等の活用、消防防災機能の充実など、圏域内の生活機能の強化の取組を行う。					

事業名	前津江振興局建替事業			連携地域	近隣地域
目的	施設の老朽化等に対応するため、前津江振興局の建替を行うもの。				
事業概要	前津江振興局を近隣地に新たに建設するもの。				
期待される成果	今後の防災対策や住民サービスの拠点としての機能が確保される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	972	8,580	179,887
想定する補助制度等	合併特例債				

事業名	交流センター建設事業			連携地域	近隣地域
目的	学校跡地（グラウンド）の活用も含めて、地域活動の拠点となる交流センターを整備するもの。				
事業概要	老朽化した交流センターを解体し、新たに建設するもの				
期待される成果	地域における活動の拠点を集約できる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	—	4,856	127,720
想定する補助制度等	合併特例債				

事業名	公立教育・保育施設整備事業			連携地域	近隣地域
目的	施設の老朽化や児童数減少に対応するため、統合による効率的な施設運営を図る。				
事業概要	大山町における教育・保育施設の統合施設として、旧大山小学校跡地を利活用し、新園舎を整備する。				
期待される成果	統合による運営の効率化が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	11,567	378,859	—	6,452	—
想定する補助制度等					

事業名	天瀬総合福祉センター等複合施設整備事業			連携地域	近隣地域
目 的	施設の老朽化に対応するため、統合による効率的な施設運営を図る。				
事業概要	天瀬町における社会教育、保健・医療・福祉の複合施設を新たに整備する。				
期待される成果	統合により各機能の連携強化が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	—	23,199	300,861
想定する補助制度等	公共施設等適正管理推進事業債				

事業名	小学校施設整備推進事業			連携地域	全圏域
目 的	小学校における教育環境の確保と施設の長寿命化を図る。				
事業概要	「学校施設整備推進計画」に基づき、校舎・屋内運動場・プール等の小学校施設の計画的な大規模改修を行う。				
期待される成果	適切な教育環境の確保と施設の長寿命化が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	295,235	204,098	139,676	146,140	227,046
想定する補助制度等	学校施設環境改善交付金、合併特例債、過疎対策事業債				

事業名	中学校施設整備推進事業			連携地域	全圏域
目 的	中学校における教育環境の確保と施設の長寿命化を図る。				
事業概要	「学校施設整備推進計画」に基づき、校舎・屋内運動場・プール等の中学校施設の計画的な大規模改修を行う。				
期待される成果	適切な教育環境の確保と施設の長寿命化が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	68,453	63,628	36,692	48,762	66,068
想定する補助制度等	学校施設環境改善交付金、合併特例債、過疎対策事業債				

事業名	スクールバス購入事業			連携地域	全圏域
目 的	学校統廃合により遠距離通学となった児童生徒の安全な通学手段の確保を図る。				
事業概要	安全な通学手段を確保するため、一定基準に達したスクールバスの更新を行う。				
期待される成果	経年劣化によるトラブルを防止できる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	5,803	—	—	—	—
想定する補助制度等	合併特例債				

事業名	スクールバス管理運営事業			連携地域	全圏域
目 的	スクールバス等の適切な管理運営を行うことで、児童生徒の安全な通学手段を確保する。				
事業概要	スクールバスの管理、スクールタクシーの運行委託の費用。				
期待される成果	スクールバスやスクールタクシーの運行により、児童生徒の安心安全な通学手段の確保が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	109,867	112,519	111,543	115,442	114,830
想定する補助制度等	過疎対策事業債				

事業名	高校生就学援助事業			連携地域	近隣地域
目 的	遠距離により市内高校への通学が困難な場合、下宿費等を支援することで経済的な負担軽減を図る。				
事業概要	中津江村、上津江町居住の保護者を対象に、遠距離により市内高校への通学が困難な場合、下宿費等を支援する。				
期待される成果	高校就学費用の負担軽減につながる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	2,880	1,933	1,770	2,424	2,148
想定する補助制度等	過疎対策事業債 (H28 年度のみ)				

事業名	小学校通学補助事業			連携地域	全圏域
目 的	遠距離から通学する児童の保護者の負担軽減を図る。				
事業概要	遠距離から公共交通機関等を利用して通学することになった児童の保護者に対して、定期券や補助金を交付する。				
期待される成果	通学における保護者の負担が軽減される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	1,230	609	159	220	20
想定する補助制度等	過疎対策事業債 (H28 年度のみ)				

事業名	中学校通学補助事業			連携地域	全圏域
目 的	遠距離から通学する生徒の保護者の負担軽減を図る。				
事業概要	遠距離から公共交通機関等を利用して通学することになった生徒の保護者に対して、定期券や補助金を交付する。				
期待される成果	通学における保護者の負担が軽減される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	1,994	1,830	2,008	1,651	782
想定する補助制度等	過疎対策事業債 (H28 年度のみ)				

事業名	複式学級解消教員配置事業			連携地域	全圏域
目 的	市費雇用教員の配置による複式学級の解消を行い、教育の機会均等や教育効果の向上を図る。				
事業概要	大分県における「学級編成及び教職員配当基準」に基づく複式学級に市費雇用教員を配置する。				
期待される成果	複式学級を解消し単式化することによって効率的な授業が実施されるとともに、教育の機会均等が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	10,362	7,140	11,011	18,405	15,954
想定する補助制度等					

事業名	コミュニティ・スクール推進事業			連携地域	全圏域
目 的	学校運営に地域の人々や保護者が参画することで、学校の教育方針の決定や教育活動の実践に地域のニーズが反映された、特色ある学校づくりを目指す。				
事業概要	全ての小中学校をコミュニティ・スクール推進校に指定し、「学校運営協議会」の設置に向けた研究や組織づくり、運用を行う。				
期待される成果	地域のニーズが反映されるとともに、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりと、子どもの健全育成が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	1,089	2,152	4,207	6,149	4,244
想定する補助制度等					

事業名	地区公民館整備事業			連携地域	全圏域
目 的	老朽化した地区公民館を整備することで、安心して生涯にわたり学習できる環境を創出する。				
事業概要	経年劣化した旧耐震基準の地区公民館を整備する。				
期待される成果	市民が安心して安全に利用できる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	141,033	28,341	52,243	271,523	211,085
想定する補助制度等	過疎対策事業債				

事業名	地区公民館運営委託事業			連携地域	全圏域
目 的	各地区公民館を運営することで、生涯学習及び社会教育の推進と公民館事業の活性化を図る。				
事業概要	地区公民館を運営する費用。				
期待される成果	地域の独自性を持った公民館活動が展開されるとともに、市民の教養の向上、健康の増進等に寄与することができる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	299,055	305,362	305,775	308,808	317,833
想定する補助制度等					

事業名	遠隔地図書貸出事業			連携地域	全圏域
目 的	振興局及び振興センター管内の地区公民館を拠点に図書の貸出しを行うことで、図書館から遠隔な方に対してサービス向上を図る。				
事業概要	地元公民館を拠点として、遠隔地域の市民に対する図書の貸出を宅配業者への委託により実施する。				
期待される成果	遠隔地域の読書愛好家へのサービス向上につながる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	94	119	158	223	225
想定する補助制度等					

事業名	学校給食調理場設備整備事業			連携地域	近隣地域
目 的	学校給食調理場において、老朽化した厨房機器の修理・更新等を行うことで、児童生徒に安全でおいしい学校給食を提供する。				
事業概要	津江、前津江、大山、天瀬の共同調理場で、毎年実施している厨房機器点検結果や厨房機器等の消耗度等を勘案し、機器更新等を行う。				
期待される成果	厨房機器の整備により、児童生徒に安全な学校給食を提供できる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	4,658	4,001	5,013	9,100	1,964
想定する補助制度等	過疎対策事業債				

事業名	学校給食調理場管理費			連携地域	近隣地域
目 的	心身ともに成長発育の途上にある児童生徒に、安全で多様な栄養のバランスのとれた給食を提供することで、健康の増進と体位の向上を図る。				
事業概要	津江、前津江、大山、天瀬の共同調理場の維持管理費用。				
期待される成果	適切な維持管理により、安全で多様な栄養のバランスのとれた給食を提供することができる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	48,413	49,878	51,629	52,832	63,636
想定する補助制度等					

事業名	小学校跡地利活用対策事業			連携地域	全圏域
目 的	地域コミュニティの拠点を整備し、地域住民が主体となったまちづくりを推進する。				
事業概要	地域ニーズに応え、小学校の統廃合により閉校となった跡地を整備し、それぞれの地域に応じた利活用を行う。				
期待される成果	行政施設の移転による機能拡充や地域コミュニティの拠点として、地域住民が主体となった活動など、地域活性化の一助となる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	275,897	216,354	4,264	119,333	62,845
想定する補助制度等					

事業名	コミュニティ消防センター建設事業			連携地域	全圏域
目的	地域住民の防火防災活動の拠点である、コミュニティ消防センター及び分団詰所を計画的に整備することで、地域や消防団の消防力・防災力の向上を図る。				
事業概要	建築年、構造等により建て替えが必要なものから、順次整備を行う。				
期待される成果	地域に当該施設が整備されることにより、安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与することができる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	38,314	—	—	32,070
想定する補助制度等	過疎対策事業債				

事業名	自主防災組織活性化事業			連携地域	全圏域
目的	自主防災組織の活動を支援することで、自主防災組織の活性化を図る。				
事業概要	防火用施設整備や防災用品の購入、及び、防災訓練等に要する経費に対して助成を行う。				
期待される成果	自主防災組織の防災力が高まるとともに、防災意識の向上が促進され、自主防災組織の更なる活性化が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	4,638	3,493	3,526	4,160	6,796
想定する補助制度等	大分県地震・津波等防災・減災対策推進事業費補助金				

事業名	防災士養成事業			連携地域	全圏域
目的	市内の全自主防災組織に、地域防災リーダーを担う防災士を養成・配置することで、自主防災組織の防災力の向上を図る。また、防災士のスキルアップを行う。				
事業概要	自主防災組織の防災士育成のため、防災士の資格取得に係る費用を県と市が負担する。また、これまで養成した防災士を対象としてスキルアップ研修を行う。				
期待される成果	自主防災組織の防災力が高まるとともに、防災意識の向上が促進され、自主防災組織の更なる活性化が期待される				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	834	1,123	1,296	1,450	1,538
想定する補助制度等					

事業名	消防ポンプ自動車購入事業			連携地域	全圏域
目的	消防車両の性能の向上を図るとともに、複雑多岐にわたる火災に対応し、消火活動等を円滑かつ効率的に行う。				
事業概要	計画的に可搬ポンプ、消防車を更新する。				
期待される成果	消火活動等を円滑かつ効率的に行うことにより、市民の安心・安全に寄与することができる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	33,176	46,758	32,831	3,649	51,021
想定する補助制度等	過疎対策事業債				

事業名	小型動力ポンプ購入事業			連携地域	全圏域
目 的	小型動力ポンプを計画的に更新整備することで、初期消火や、路地、山間地において、安定した消火活動を行う。				
事業概要	計画的に小型動力ポンプを更新する。				
期待される成果	初期消火への対応が向上し、市民の安心・安全寄与することができる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	8,619	10,835	13,095	10,253	10,715
想定する補助制度等	過疎対策事業債				

事業名	自治会活動等推進事業			連携地域	全圏域
目 的	地域コミュニティの維持・継続を図る。				
事業概要	自治会が自主的・主体的に取り組む生活環境整備事業に対して支援を行う。				
期待される成果	コミュニティ活動の促進や防犯意識の向上、さらには地域住民が安心して安全で暮らせる住みよいまちづくりが期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	31,430	32,443	29,944	30,000	12,000
想定する補助制度等					

事業名	防災情報 Web カメラ整備事業			連携地域	近隣地域
目 的	市内の状況・河川の状況を把握することで、迅速かつ的確に緊急情報の取得が可能となる。				
事業概要	市民に災害時の情報提供を迅速かつ適切に行うため、水郷テレビ・KCV で視聴できる河川監視 Web カメラの増台等を行う。				
期待される成果	早期の避難行動が可能となり、災害による被害の防止が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	1,355	6,706	—
想定する補助制度等					

事業名	280MHz 帯防災行政無線システム整備事業			連携地域	全圏域
目 的	荒天時でも確実に緊急情報を伝達する				
事業概要	防災情報等を迅速かつ確実に伝達するため、280MHz 帯防災行政無線システムによる戸別受信機を整備するもの				
期待される成果	より確実な情報伝達が可能となり、早期の避難行動に繋がるなど、災害による被害の防止が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	—	558,067	173,163
想定する補助制度等	緊急防災・減災事業債				

事業名	指定避難所用品整備事業			連携地域	全圏域
目 的	指定避難所での生活環境の向上を図り、健康被害等の軽減・防止を図る。				
事業概要	災害時における指定避難所での長期避難にも耐えられるよう、避難所用品を整備するもの。				
期待される成果	長期避難でも健康被害等の軽減・防止が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	—	1,257	—
想定する補助制度等	大分県地震・津波等防災・減災対策推進事業費補助金				

事業名	土砂災害ハザードマップ作成事業			連携地域	全圏域
目 的	マップを作成し、住民と共有することで「日頃の備え」と「早めの避難」を実現する。				
事業概要	災害時における土砂災害危険区域及び避難場所、避難経路を市民に周知するため、土砂災害ハザードマップを作成するもの。				
期待される成果	早期の避難行動が可能となり、災害による被害の防止が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	—	13,490	8,716
想定する補助制度等	社会資本整備総合交付金 大分県土砂災害情報提供強化事業費補助金				

事業名	洪水ハザードマップ作成事業			連携地域	中心地域
目 的	マップを作成し、住民と共有することで「日頃の備え」と「早めの避難」を実現する。				
事業概要	想定し得る最大規模の降雨に対応した浸水想定を住民に周知するため、洪水ハザードマップを作成するもの。				
期待される成果	避難の方向や避難所の位置を知らせることで、早期の避難行動が可能となり、災害による被害の防止が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	—	—	10,514
想定する補助制度等	社会資本整備総合交付金 大分県河川・海岸関係事業費補助金				

事業名	ため池ハザードマップ作成事業			連携地域	全圏域
目 的	近年の大規模な自然災害等により、全国各地においてため池が決壊するなど人命にかかわる被害も発生しているため、決壊した場合の影響度が大きいため池についてハザードマップの作成を行うもの。				
事業概要	住民とワークショップ等を開催しながらため池ハザードマップを作成するもの。				
期待される成果	早期の避難行動が可能となり、災害による被害の防止が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	—	3,520	4,000
想定する補助制度等					

事業名	雨水排水ポンプ配備事業			連携地域	中心地域
目 的	内水氾濫による浸水被害の軽減を図る。				
事業概要	浸水被害軽減のため花月川両岸に排水ポンプを配備する。また、併せて、移動可能な排水ポンプも配備する。				
期待される成果	浸水面積及び浸水家屋被害の軽減が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	21,469	15,635	7,757
想定する補助制度等					

事業名	雨水貯留施設設置補助事業			連携地域	中心地域
目 的	公共下水道事業計画区域の雨水排水の流出を緩やかにすることで内水被害の軽減を図り、合わせて市民への雨水対策の啓発を行う。				
事業概要	各戸で雨水貯留施設を設置する場合に助成を行い、水害の発生しにくい都市づくりに取り組む。				
期待される成果	雨水の流出を抑制するとともに、水害防除に対する市民意識の向上が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	0	1,000	1,000
想定する補助制度等					

事業名	下水道建設改良事業（雨水管渠整備等）			連携地域	中心地域
目 的	雨水排水の流出を緩やかにすることで内水被害の軽減を図る。				
事業概要	内水被害の軽減を図るため、雨水幹線の改修やグラウンド等を利用した雨水貯留施設の整備などに取り組む。				
期待される成果	雨水の流出を抑制することで、浸水面積及び浸水家屋被害の軽減が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	35,964	210,731	70,690
想定する補助制度等					

事業名	地域情報基盤天瀬 2 次拠点施設水害対策事業			連携地域	近隣地域
目 的	河川氾濫による大規模な通信システムの停止を防ぎ、情報通信機器の安定的運用を図る。				
事業概要	天瀬 2 次拠点施設のイントラネット用通信機器と水郷テレビ加入者用通信機器の水没防止対策を行うもの。				
期待される成果	河川氾濫時にも通信環境が確保される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	5,238	—	—
想定する補助制度等					

事業名	天瀬振興局電気設備整備事業			連携地域	近隣地域
目 的	河川氾濫等の非常時における停電対策を行い、振興局機能の継続を図るもの。				
事業概要	防水対策を含めた、自家発電設備及び高圧受電設備の整備を行うもの。				
期待される成果	河川氾濫時や停電時において、必要な電力の供給が確保される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	21,069	10,511	—
想定する補助制度等	防災対策事業債、緊急防災・減災事業債				

事業名	振興局非常用発電機整備事業			連携地域	近隣地域
目 的	停電時における振興局機能の継続を図るもの。				
事業概要	停電時においても業務継続が可能となるよう、移動式発電機を購入するもの。				
期待される成果	停電時において、必要な電力の供給が確保される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	1,156	—	—
想定する補助制度等					

事業名	砂防ダム流末排水路整備事業			連携地域	近隣地域
目 的	豪雨等による冠水等による民家への浸水を防ぐもの。				
事業概要	市道の側溝を整備するもの。				
期待される成果	整備を行うことにより安全で安心した生活を送ることができる				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	—	—	—
想定する補助制度等					

Ⅱ 結びつきやネットワークの強化

項目		事業名	連携地域	総合戦略
(1) 地域公共交通	ア 地域公共交通サービスの確保・充実	コミュニティバス運行事業	中心地域	
		上・中津江デマンドバス運行事業	近隣地域	
		乗合タクシー運行事業	全圏域	
		廃止代替バス運行事業	中心地域	
		地方バス路線維持対策事業	全圏域	
		福祉バス運行事業	中心地域	
(2) 道路等の交通インフラの整備	ア 道路の整備	都市計画道路友田大原公園線改築事業	中心地域	
		都市計画道路平和通り線改築事業	中心地域	
		都市計画道路友田徳瀬線改築事業	中心地域	
		都市計画道路三郎丸西有田線改築事業	中心地域	
		県施行土木工事負担金（街路）	中心地域	
		県施行土木工事負担金（道路）	全圏域	
		社会資本整備総合交付金事業	近隣地域	
		地域生活道路整備事業	近隣地域	
(3) 地域内外の住民との交流・移住促進	ア 地域資源等を生かした交流の推進	大山ダム上下流交流事業	近隣地域	
		地域間交流事業	全圏域	
		コンベンション誘致促進事業	全圏域	
		スポーツイベント推進事業	全圏域	
		鯛生スポーツセンター改修事業	近隣地域	
		国際スポーツ大会事前キャンプ地誘致推進事業	全圏域	
	イ 移住・定住施策の充実	定住交流促進事業	全圏域	○
		なかつえ情報発信事業	近隣地域	
(4) その他		地域情報基盤整備事業	全圏域	
		地域情報通信インフラ改良事業	全圏域	
		周辺地域活性化対策事業	全圏域	
		木づかい促進事業	全圏域	
		地域おこし活動推進事業	全圏域	
		集落活動推進事業	全圏域	
		支え合いの仕組みづくり事業(大山地区)	近隣地域	

(1) 地域公共交通

ア 地域公共交通サービスの確保・充実

【定住自立圏形成方針】	
ア 地域公共交通サービスの確保・充実	
a 取組の内容	既存の路線バスについては、バス事業者と共に利便性の向上並びに効率的なバスの運行方法を検討し、路線の維持に努める。 また、市内循環バスやデマンドバス、乗合タクシーの運行、J R との連携等、地域の実情にあった公共交通の確保を図る。
b 機能分担	・ 中心地域はバス事業者の既存のバス路線を中心に、市内循環バスや福祉バス、さらにはデマンドバス等を組み合わせ、効率的で利用しやすい移動手段の確保を図る。 ・ 近隣地域においては、中心地域への移動手段の確保を図るとともに、各地域内での移動を確保するため、デマンドバスや乗合タクシーなど、効率的で利用しやすい公共交通の確保を図る。

重要業績評価指標（K P I）	現状値（H27）	目標値（R2）
コミュニティバス等の年間利用者数	179,006 人	188,865 人

事業名	コミュニティバス運行事業			連携地域	中心地域
目 的	低床の市内循環バスを低料金で運行することにより、高齢者や障がい者等の通院や買物等における移動手段の確保を図る。				
事業概要	低床の市内循環バスを低料金で運行を行うとともに、乗合タクシー等と連携した運行を行う。				
期待される成果	高齢者や障がい者等が気軽に通院や買い物等に外出することができる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	39,691	43,171	43,596	43,842	39,682
想定する補助制度等	過疎対策事業債				

事業名	上・中津江デマンドバス運行事業			連携地域	近隣地域
目 的	公共交通のない地域に交通手段を確保することで、住民が安心して暮らせる環境を創出する。				
事業概要	上津江・中津江地区において、朝一の定時便以外全てデマンド（予約）運行を行う。				
期待される成果	公共交通の乏しい地域において、交通手段を確保することにより、住民が安心して暮らすことができる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	36,722	36,147	36,564	36,977	37,757
想定する補助制度等	生活交通路線支援事業費補助金				

事業名	乗合タクシー運行事業			連携地域	全圏域
目 的	地域住民をバス停等や公共施設等まで輸送することで、交通空白地域の解消を図る。				
事業概要	民間バスが地理的・収益的に運行できない地域において、乗合タクシーの運行を行う。				
期待される成果	交通空白地域が解消され、住民が安心して暮らすことができる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	4,316	4,878	4,206	4,507	22,663
想定する補助制度等	生活交通路線支援事業費補助金				

事業名	廃止代替バス運行事業			連携地域	中心地域
目 的	住民の通勤・通学をはじめ、高齢者等の交通手段の確保を図る。				
事業概要	民間バス会社の廃止路線において、市が代替バスとして運行を行う。				
期待される成果	交通空白地域が解消され、住民が安心して暮らすことができる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	6,798	7,273	7,336	7,591	6,603
想定する補助制度等	生活交通路線支援事業費補助金				

事業名	地方バス路線維持対策事業			連携地域	全圏域
目 的	民間バス事業者の赤字路線に対して赤字補填を行うことで、路線バスの維持存続を図る。				
事業概要	民間路線バス維持存続のため、赤字補填を行う。				
期待される成果	生活路線を存続することで、住民が安心して暮らすことができる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	35,746	40,414	46,117	48,000	57,276
想定する補助制度等	生活交通路線支援事業費補助金				

事業名	福祉バス運行事業			連携地域	中心地域
目 的	公共交通のない地域に交通手段を確保することで、住民が安心して暮らせる環境を創出する。				
事業概要	スクールバスの空き時間を利用し、遠隔地と市内中心部の間に定期路線バスを運行する。				
期待される成果	交通空白地域が解消され、住民が安心して暮らすことができる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	10,491	10,630	11,020	11,810	11,859
想定する補助制度等	生活交通路線支援事業費補助金				

(2) 道路等の交通インフラの整備

ア 道路の整備

【定住自立圏形成方針】	
ア 道路の整備	
a 取組の内容	都市間交流や地域間の連携、産業・経済の発展を図るため、国・県道の整備と連携した幹線道路網の整備を促進する。市民生活に密着した道路については、地域の状況に合わせた効果的で効率的な安全で安心して通行できる整備を行うとともに、適正な維持管理に努める。
b 機能分担	- 中心地域においては、市街地の円滑な交通と圏域内や周辺市町とのアクセスを確保するため、主要幹線道路を整備する。 - 近隣地域においては、中心地域や圏域外とのアクセスを確保するため、主要幹線道路を整備する。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H27）	目標値（R2）
周辺地域等をつなぐ主要幹線道路の改良率	59.8%	60.8%

事業名	都市計画道路友田大原公園線改築事業			連携地域	中心地域
目的	主要幹線道路の整備を行い、地域間の連携、産業・経済の発展を図るとともに、市民生活の利便性等の向上を図る。				
事業概要	都市計画道路の整備を行う。				
期待される成果	圏域内の移動時間の短縮や市民生活の利便性の向上が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	126,101	117,210	—	—	—
想定する補助制度等	社会資本整備総合交付金				

事業名	都市計画道路平和通り線改築事業			連携地域	中心地域
目的	主要幹線道路の整備を行い、地域間の連携、産業・経済の発展を図るとともに、市民生活の利便性等の向上を図る。				
事業概要	圏域内の主要幹線道路の整備を行う。				
期待される成果	圏域内の移動時間の短縮や市民生活の利便性の向上が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	8,640	3	16,964	107,473	90,200
想定する補助制度等	社会資本整備総合交付金				

事業名	都市計画道路友田徳瀬線改築事業			連携地域	中心地域
目 的	主要幹線道路の整備を行い、地域間の連携、産業・経済の発展を図るとともに、市民生活の利便性等の向上を図る。				
事業概要	圏域内の主要幹線道路の整備を行う。				
期待される成果	安心で快適な道路空間が形成されることで、市民生活の利便性の向上が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	5,662	17	53,579	99,519
想定する補助制度等	社会資本整備総合交付金				

事業名	都市計画道路三郎丸西有田線改築事業			連携地域	中心地域
目 的	主要幹線道路の整備を行い、地域間の連携、産業・経済の発展を図るとともに、市民生活の利便性等の向上を図る。				
事業概要	圏域内の主要幹線道路の整備を行う。				
期待される成果	安心で快適な道路空間が形成されることで、市民生活の利便性の向上が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	1,557	37,958	22,052
想定する補助制度等	社会資本整備総合交付金				

事業名	県施行土木工事負担金（街路）			連携地域	中心地域
目 的	主要幹線道路の整備を行い、地域間の連携、産業・経済の発展を図るとともに、市民生活の利便性等の向上を図る。				
事業概要	圏域内の都市計画道路事業（県施工区間）に対して、負担金を支出する。				
期待される成果	圏域内の移動時間の短縮や市民生活の利便性の向上が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	3,610	20,500	20,777	31,197	33,000
想定する補助制度等	合併特例債				

事業名	県施行土木工事負担金（道路）			連携地域	全圏域
目 的	主要幹線道路の整備を行い、都市間交流や地域間の連携、産業・経済の発展を図るとともに、市民生活の利便性等の向上を図る。				
事業概要	県管理国道や県道の事業費に対して、負担金を支出する。				
期待される成果	都市間交流や圏域内の移動時間の短縮や市民生活の利便性の向上が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	61,056	48,235	52,038	56,877	76,559
想定する補助制度等	合併特例債				

事業名	社会資本整備総合交付金事業			連携地域	近隣地域
目 的	主要幹線道路や生活関連道路の整備を行い、産業等の活性化を促進するとともに市民生活の利便性向上を図る。				
事業概要	圏域内の主要幹線道路及び拠点内の生活関連道路の整備を行う。				
期待される成果	圏域内の移動時間の短縮や、拠点に居住する住民の安全性や利便性の向上が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	118,005	96,003	69,095	135,630	93,000
想定する補助制度等	社会資本整備総合交付金				

事業名	地域生活道路整備事業			連携地域	近隣地域
目 的	生活関連道路の整備を行い、市民生活の利便性向上を図る。				
事業概要	圏域内の主要幹線道路及び拠点内の生活関連道路の整備を行う。				
期待される成果	圏域内の移動時間の短縮や、拠点に居住する住民の安全性や利便性の向上が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	44,332	42,242	11,523	66,850	67,200
想定する補助制度等	過疎対策事業債、合併対策事業債				

(3) 地域内外の住民との交流・移住促進

基本目標	指標	現状値（H27）	目標値（R2）
	交流イベント参加者数	5,076人	5,890人
	移住奨励金制度を活用した移住者数	一人	4年間で 800人（R1）

ア 地域資源等を生かした交流の推進

【定住自立圏形成方針】	
ア 地域資源等を生かした交流の推進	
a 取組の内容	各地域固有の自然・景観、文化・歴史、農林業のフィールドや産品等の多種多様な地域資源を有機的に結びつけ、圏域の魅力向上・情報発信に努めるとともに、これらを生かした体験活動等を通じて、都市部及び圏域内の交流の促進、ひいては、圏域内への移住・定住の促進を図る。
b 機能分担	- 中心地域においては、市観光協会やまちづくり団体、自治会等が連携して、圏域全体の地域資源の情報収集及び発信、体験素材等の内容の充実、都市部等からの受入体制の整備、近隣地域との共同事業等に取り組む。 - 近隣地域においては、地域住民やまちづくり団体、自治会等が連携して、地域内の地域資源の情報収集及び発信、体験素材等の内容の充実、都市部等からの受入体制の整備、中心地域との共同事業等に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H27）	目標値（R2）
コンベンション年間誘致数	27 件	40 件
スポーツイベント推進事業年間参加者数	4,657 人	5,340 人

事業名	大山ダム上下流交流事業			連携地域	近隣地域
目的	水源開発の重要性や地域振興策の必要性の理解を深めるとともに、水源地域の住民と下流域の住民、関係団体の交流を図る。				
事業概要	大山ダムの水源地域住民とダム建設により恩恵を受ける下流域の住民、関係団体等による、植樹や交流会等を開催する。				
期待される成果	大山ダムが建設されたことの意義や水資源開発の重要性について、下流域の住民及び関係団体等に理解を広げることができる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	2,841	1,556	5,145	1,183	1,333
想定する補助制度等					

事業名	地域間交流事業			連携地域	全圏域
目 的	友好交流協定都市である鹿児島県屋久島町との交流を深める。				
事業概要	青少年交流や、地場産品等の物的交流を行う。				
期待される成果	青少年交流や、地場産品等の物的交流を進めることで、両市町の振興・活性化が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	2,128	2,234	2,201	4,117	2,207
想定する補助制度等					

事業名	コンベンション誘致促進事業			連携地域	全圏域
目 的	市内へのコンベンション誘致を促進し、宿泊客の増加を図るとともに地域経済の活性化につなげる。				
事業概要	市内でコンベンションを行う団体に対し、助成等を行う。				
期待される成果	知名度のアップと来訪者の増により、消費が拡大される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	4,490	4,046	2,837	5,020	3,150
想定する補助制度等					

事業名	スポーツイベント推進事業			連携地域	全圏域
目 的	市民のスポーツに対する関心を高め、スポーツを行うきっかけをつくるとともに、市外からの参加者によるスポーツツーリズムの振興により、地域経済への波及や人的交流の拡大を図る。				
事業概要	スポーツイベントの企画運営経費に対し、助成を行う。				
期待される成果	市民のスポーツ活動のきっかけづくりや交流人口の拡大が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	5,618	5,889	6,943	6,703	9,500
想定する補助制度等					

事業名	鯛生スポーツセンター改修事業			連携地域	近隣地域
目 的	児童・生徒のスポーツ等の各種合宿や2020 東京オリンピック等の事前キャンプの誘致へ向けた受け入れ態勢の充実及び利用者の増加を図る。				
事業概要	施設改修の実施設計、改修				
期待される成果	合宿等の受け入れ体制が充実され、利用者の増加はもとより、交流人口の増加が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	8,360	297,477	29,624	—	—
想定する補助制度等					

事業名	国際スポーツ大会事前キャンプ地誘致推進事業			連携地域	全圏域
目 的	日田市の魅力を市外へ情報発信することにより、本市の知名度やイメージを高める。				
事業概要	東京 2020 オリンピックに向けた機運醸成とトップアスリートとの交流による日田市のスポーツ振興を図る。				
期待される成果	東京 2020 オリンピックに向けた機運醸成とトップアスリートとの交流による日田市のスポーツ振興が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	6,345	7,197	4,177	6,438	6,040
想定する補助制度等					

イ 移住・定住施策の充実

【定住自立圏形成方針】	
イ 移住・定住施策の充実	
a 取組の内容	「空き家バンク」等の移住・定住に関する情報を集約した情報サイトの充実により、都市部の移住・定住希望者への積極的な情報発信に努めるとともに、定住を促進するための支援策を充実させ、圏域内への移住・定住の促進を図る。
b 機能分担	- 中心地域においては、NPOとの連携による「空き家バンク」の適正な運用及び移住・定住に関する情報を集約した情報サイトの充実により、都市部の移住・定住希望者への積極的な情報発信に努める。 また、空き家の購入・改修に対する補助等の支援策の充実や福岡都市圏等への通勤・通学環境の改善等により、圏域内への移住・定住の促進を図る。 - 近隣地域においては、地域内の空き家等の移住情報の収集及び空き家バンクへの登録促進に努めるとともに、田舎暮らし体験を通じた地域住民との交流等、各地域の特性や住民の意向に応じた移住・定住の受入体制の整備を図る。 また、住民が食料品や日用品の買い物に困ることがないような手立てを検討する。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H27）	目標値（R2）
移住者ひた暮らし支援事業制度を活用した移住者数	14人	4年間 40人（R1）

事業名	定住交流促進事業			連携地域	全圏域
目的	人口減少と高齢化が進む市内に移住希望者を積極的に呼び込み、地域の活性化を図る。				
事業概要	移住・定住につながる施策を効果的に情報発信するとともに、空き家を活用した移住定住を進める。				
期待される成果	地域コミュニティの担い手として期待できるとともに、移住者の空き家居住に伴い、建物の適正管理や景観の保全が図られる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	30,394	46,092	29,917	36,609	35,850
想定する補助制度等					

事業名	なかつえ情報発信事業			連携地域	近隣地域
目的	中津江村の良さをPRし、移住を促進することで、過疎化・高齢化により不足する地域の担い手の確保と移住・定住者の増加を図る。				
事業概要	実行委員会によるホームページを開設やプロモーションビデオの作成、職場見学の企画等を行う。				
期待される成果	過疎化・高齢化により不足している地域の担い手の確保と移住・定住者の増加が見込まれる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	1,601	—	—	—	—
想定する補助制度等					

(4) その他

【定住自立圏形成方針】 上記（１）から（３）までに掲げるもののほか、地域情報基盤の整備・活用、地域農林産物の地産地消など、圏域内の結びつきやネットワークの強化に係る取組を行う。					
--	--	--	--	--	--

事業名	地域情報基盤整備事業			連携地域	全圏域
目 的	緊急時等に迅速に情報を届けることにより、市民の安心した暮らしを確保する。				
事業概要	水郷ＴＶの２次拠点施設において、災害等による長時間の停電でも対応可能となるよう自動発電機等の整備を行う。				
期待される成果	安定した情報提供を行うことができることにより、市民へ迅速な避難を促すことが可能となり、安心感を与えることができる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	27,216	27,720	56,034
想定する補助制度等					

事業名	地域情報通信インフラ改良事業			連携地域	全圏域
目 的	インターネットにおける高速大容量通信の提供と通信遅延の改善、及び今後のインターネットプランの拡幅、長期安定運用を図る。				
事業概要	光インターネットの通信方式を現在主流の方式に改良を行う。				
期待される成果	通信方式の改良、及び機器の更新により、安定的な運用ができるようになり、インターネット環境の改善が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1（補正）	R2
	—	—	—	82,388	99,753
想定する補助制度等	合併特例債				

事業名	周辺地域活性化対策事業			連携地域	全圏域
目 的	市内周辺部地域の住民が、安心して活気に満ち、地域に誇りを持って暮らせる環境をつくる。				
事業概要	途絶えていた祭りの復活や地域住民の思い入れの深い場所における環境整備など、地域住民等が自主的に取り組む事業に対して、その費用の一部を助成する。				
期待される成果	住民生活の活気や地域の結束が生まれ、地域コミュニティの維持・継続に大きな効果が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	20,770	19,215	17,784	21,800	20,300
想定する補助制度等					

事業名	木づかい促進事業			連携地域	全圏域
目 的	日田材を市内等の木造住宅の新築及びリフォームに活用することで、日田材への再認識と需要拡大を図り、地産地消につなげる。				
事業概要	木造住宅の新築及びリフォームに対して、木材の現物支給等の助成を行う。				
期待される成果	新築及びリフォームによる日田材の需要拡大及び市内における経済効果の拡大が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	56,560	63,795	54,017	50,950	40,000
想定する補助制度等					

事業名	地域おこし活動推進事業			連携地域	全圏域
目 的	地域外の人材を受け入れ、その地域に定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図る。				
事業概要	地域の要望と活動内容を精査し、地域おこし協力隊員を設置する。				
期待される成果	地域の課題を発見・解決することで、地域が活性化し、住民の活力の増進が期待できる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	29,711	42,329	45,706	63,498	57,046
想定する補助制度等					

事業名	集落活動推進事業			連携地域	全圏域
目 的	集落支援員を設置し、周辺地域の集落状況の点検や高齢者の困りごとの解決支援を行うことで地域力の維持・強化を図る。				
事業概要	各振興局・振興センター管内に集落支援員を設置する。				
期待される成果	点検や解決支援を行うことで、地域につながりが生まれ、集落の維持が期待できる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	15,868	26,866	29,682	39,191	43,322
想定する補助制度等					

事業名	支え合いの仕組みづくり事業 (大山地区)			連携地域	近隣地域
目 的	地元組織を立ち上げ有償ボランティア事業を実施することで集落機能の維持向上を図る。				
事業概要	事業主体となる組織の立ち上げ経費及び初期運営経費に対して補助金を交付する。				
期待される成果	住民同士が支え合うことで、地域につながりが生まれ、集落の維持が期待できる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	501	358	495	—	—
想定する補助制度等					

Ⅲ 圏域マネジメント能力の強化

項目		事業名	連携地域	総合戦略
(1) 人材の育成	ア 外部アドバイザー等 の活用による地域づく りに資する人材の育成	新しい公共推進事業	近隣地域	
		市民活動人材育成事業	全圏域	
		外部人材活用事業(自治基本条例推進事業)	全圏域	
	イ 職員のマネジメ ント能力の育成	職員研修	全圏域	
		政策推進事業	全圏域	

(1) 人材の育成

ア 外部アドバイザー等の活用による地域づくりに資する人材の育成

【定住自立圏形成方針】	
ア 外部アドバイザー等の活用による地域づくりに資する人材の育成	
a 取組の内容	外部アドバイザー等を活用し、地域づくりを担う人材と組織の育成に努めるとともに、地域の人材やまちづくり団体、NPOの組織を積極的に活用したまちづくりを推進する。
b 機能分担	- 中心地域においては、地域づくりを担う人材や組織等の発掘、育成を図るほか、NPOの専門性や経験等を生かし、市と協働によるまちづくりを推進するなど多様な連携や相互交流に取り組む。 - 近隣地域においては、地域づくりを担う人材や組織等の発掘、育成を図るほか、地域住民の主体的なまちづくりが推進されるよう、地域活性化プランの策定やこれを推進する組織の設立等に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H27）	目標値（R2）
新たな住民自治組織数	0 団体	5 団体

事業名	新しい公共推進事業			連携地域	近隣地域
目 的	地域住民の主体的なまちづくりを推進する。				
事業概要	地域住民の意思と責任によるまちづくりを進めるため、住民自治組織を設立する。				
期待される成果	地域住民の意思と責任による、地域に密着したまちづくりが期待できる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	2,449	3,059	5,809	10,742	17,314
想定する補助制度等					

事業名	市民活動人材育成事業			連携地域	全圏域
目 的	市民活動に参加し活躍できる人材を増やす。				
事業概要	災害ボランティアを育成する講座を開設し、災害時や災害支援はもとより市民活動に参加し活躍できる人材の育成を図る。				
期待される成果	防災力の向上と、講座をきっかけとした市民活動人材の増加が期待できる。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	—	—	1,000	600
想定する補助制度等					

事業名	外部人材活用事業 (自治基本条例推進事業)			連携地域	全圏域
目 的	専門的な助言や提言をいただくことで、本市の課題解決を図る。				
事業概要	本市が実施する様々な施策において、豊富な知識や経験、実績などを有する外部人材を活用する。				
期待される 成 果	外部人材を活用することで、職員や市民の人材の育成、市が持つ諸課題の解決に期待できる。				
事 業 費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	10,863	4,898	4,901	750
想定する 補助制度等					

イ 職員のマネジメント能力の育成

【定住自立圏形成方針】	
イ 職員のマネジメント能力の育成	
a 取組の内容	地方分権の進展や多様化する市民ニーズに的確に対応していくため、日田市人材育成基本方針に基づいた各種研修等を通じて、政策形成能力等の職員のスキルアップを図り、本市が抱える各種の課題解決ができる人材の育成に取り組む。
b 機能分担	- 中心地域においては、地域課題の解決や政策形成・実行能力の強化のため、外部講師による研修やグループ研修、派遣研修等を実施するとともに職員提案制度の活用を図る。 - 近隣地域においては、振興局職員の政策形成能力等の強化を通じて、地域住民等と協働して地域特有の課題解決に取り組む人材の育成を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H27）	目標値（R2）
職員の自主提案件数	23 件	40 件

事業名	職員研修			連携地域	全圏域
目的	研修を通じ、多様化する市民ニーズに対応しつつ、職員が生き活きと活躍できる職場をつくり、一人ひとりが自らに求められている役割を果たすことができる人材を育成する。				
事業概要	「日田市人材育成基本方針」に基づき職員研修等を行う。				
期待される成果	職員が公務に対しての誇りとやりがいを持ち、その能力を最大限に発揮することで日田市の発展と市民サービスの向上が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	9,898	8,177	10,219	14,325	13,095
想定する補助制度等					

事業名	政策推進事業			連携地域	全圏域
目的	職員のスキルアップを図り、市が抱える各種の課題解決ができる人材を育成する。				
事業概要	職員の自主的研修や先進事例等の情報収集や調査、研究のために、各種研修への参加や先進地の視察、書籍の購入などを行う。				
期待される成果	職員一人ひとりがスキルアップすることで、多様化する市民のニーズに対応した行政サービスの提供が期待される。				
事業費 (単位:千円)	H28	H29	H30	R1	R2
	3,000	1,697	1,294	2,200	1,500
想定する補助制度等					

